

VIEWnext

2024 Vol.

全国の
教育委員会に
無料で
お届けしていきます。

1

表紙の学校
大分県

玖珠町立
くす星翔中学校

教育長が語る Leader's View

山形県山形市

首長部局と教委が一枚岩で
まちづくりを支える人材を育む

特集

不登校児童生徒も

安心して

学べる場を

創る

教委の新規事業実現までのストーリー

ジュニアICT

リーダーの育成

大分県玖珠郡玖珠町

読者アンケートのお願い

今後の誌面づくりのために、
読者の皆様の声をお聞かせください。

5問だけの、
簡単なウェブアンケートです。

右記の2次元コードから、
アンケート画面に
アクセスできます。



〳ご回答の締め切りは /
7月16日(火)です

首長部局と教委が一枚岩となった教育施策で、持続可能なまちづくりを支える人材を育む

山形県 山形市教育委員会 教育長 **金沢智也**

かなざわ・ともや 1986年、山形県公立学校教員として採用され、県内の公立中学校に勤務。山形市立中学校校長、山形市教育委員会学校教育課長、山形県教育庁村山教育事務所所長などを歴任。2022年4月から現職。

教育DXや部活動の地域移行を 首長部局と連携して推進

太平洋戦争で空襲の被害がなかった山形市は、歴史的建造物を有し、多くの文化遺産があります。近年は、霞城公園や山寺（宝珠山立石寺）、冬の蔵王温泉などでインバウンド需要が高まり、子どもが外国人旅行者を通じて世界に触れる機会が増えています。一方、県内では人口減少が進み、多くの市町村が「消滅可能性自治体」*1と指摘されました。そうした中、本市は県庁所在地として県全体の活性化を主導する役割を担い、「健康医療先進都市」「文化創造都市」の2大ビジョンを掲げて持続可能なまちづくりに取り組んでいます。

その実現に不可欠なこととして、学校教育の充実を図っています。今、力を入れている施策は、教育DXです。本市では、授業支援ソフトやデジタルドリルなどの導入が完了し、2024年度中に市立小・中学校のすべての普通教室や特別教室に電子黒板を設置します。整備したICT環境を有効に活用できるよう、市全体で12

人のICT支援員を配置しています。

ハード・ソフト両面でICT環境が整備されたことで、授業改革の機運が一気に高まっています。若手教員とベテラン教員が一緒になり、ICTを活用した授業づくりについて前向きに議論する様子が、各学校で見られます。教育委員会では、学校現場の取り組みを支えながら、ICT機器を使いこなして主体的に学び、自分の考えをグローバルに発信できる子どもの育成を図っています。

教育施策の推進にあたっては、首長部局と教育委員会が一枚岩となって取り組んでいることが大きな強みです。例えば、教育DXでは、佐藤孝弘市長が「教育DXの目的は、『個別最適な学び』と『協働的な学び』の実現にある」と常々語り、財政面での強力な後押しがあります。

教員の働き方改革につながる部活動の地域移行も、首長部局の文化スポーツ部に設置された「部活動地域移行連携室」と教育委員会が連携して推進しています。スケートボードやボルダリングといった都市型スポーツが人気を集めるなど、子どもの興味が多様化する中、地域の団体と協

力することで、競技人口が少ない種目も実施でき、加えてより専門的な指導を受けられます。地域移行によって、子どもそれぞれにとって実りのある部活動の実現を目指しています。

地域・企業と学校が連携し、 未来の市を支える人材を育成

本市の地域活性化や人材育成のシンボリック存在として、唯一の市立高校である山形市立商業高校（以下、山商）では、「日本一の商業高校」を目指して教育内容の充実を図っています。市の産業や経済が大勢の山商卒業生に支えられていることもあり、地域や企業からの支援は手厚く、「ICT×地域・企業×学校」を掲げた教育改革を進めています。

特に力を注いでいるのが、探究学習を始めとした「生きた教育」です。例えば、山商の部活動の1つである「産業調査部」は、伝統文化「やまがた舞子」*2の継承や市内の商店街の活性化など、地域課題に取り組んでいます。やまがた舞子の見学ツアーを企画・実施したり、市議会や全国高

* 1 20～39歳の若年女性人口の減少率が2020年から2050年までの間に50%以上となる自治体。人口の再生産力を中心的に担う層を若年女性人口と捉え、その層が減少し続ける場合、人口の再生産力が低下し続け、総人口も減少するという考えを基にしている。民間の有識者グループ「人口戦略会議」が2024年4月に公表したレポートでは、全国1,729自治体のうち744自治体が消滅可能性自治体とされた。* 2 地元の商工会議所や観光協会などが協力し、山形芸妓置屋組合と共存する形で株式会社を設立し、「やまがた舞子」として山形の芸妓文化を受け継いでいる。



等学校生徒商業研究発表大会で発表したりと、目覚ましく活躍する高校生の姿に、これからの本市を支える存在として頼もしさを感じています。

若年層の県外への流出は本県の課題の1つでしたが、いまやデジタルツールを使いこなすことによって、地元で暮らしながらグローバルに活躍することが可能になりました。そうした視点を持ちつつ、持続可能なまちづくりを支える人材の育成に努めていきたいと考えています。

中・高生が学校外でも主体的に学べるよう、環境整備もしています。市内8つの公民館に自習室を設置し、中でも市の中心部にある中央公民館と併設の市立図書館中央分館は、2023年度にリノベーションをして、個人やグループで自由に利用できる、Wi-Fiを完備した学びのスペースを設けました。土・日曜日を含めて22時まで開館しており、多くの中・高生が利用するほか、市民の生涯学習の

場としても機能しており、街なかかにぎわう一助となっています。公民館の年間利用者数は、2020年当時は14万人でしたが、2026年には31万人まで増やすことを目指しています。

子どもの可能性を信じて、 自ら前に進む姿を支える

私が教育施策において何より重視しているのは、子どもの可能性を信じて主体性を伸ばすことです。その大切さを教えてくれたのは、中学校教員時代に出会った生徒たちでした。

当時ソフトボール部の顧問を務めていた私は、強いチームにしようと教師主導型の厳しい練習を行っていました。しかし、運動経験の少ない部員が多かったある学年では、1年生対象の大会の初戦で大敗を喫してしまったのです。そこで私は、部員の意欲を引き出すことや自信を持た

せることを最優先に考え、主体性が高まるような指導に切り替えることにしました。

すると部員は自分たちで課題を見つけ、それを克服する練習方法を考えて実践し、試合では接戦の時ほど粘り強く戦うようになっていきました。そうして技術力・精神力ともにぐんぐん成長した部員たちは、誰もが驚いたのですが、3年生最後の県大会で準優勝に輝いたのです。私がそれまで育てたチームの中で最上位の成績でした。その経験を通じて、私は子どもの主体性を伸ばすということの真の意味と重要性に気づき、指導観が大きく変わりました。

教員が子どもの可能性を信じ、子どもが前を向いて進む姿を支えれば、私たちの予想をはるかに超えて子どもは成長を遂げます。そうした教育のあり方を先生方と共有して、一人ひとりの子どもに真に向き合っていきたいと思います。

山形県山形市 プロフィール

◎山形盆地の東南部に位置し、山形城の城下町として栄えたまち並みを色濃く残す。教育の基本理念に「郷土を誇りに思いいのちが輝く人づくり」を掲げ、基本方針の1つを「豊かな心」「確かな学力」「健やかな体」として、魅力ある学校づくりや価値ある豊かな体験活動の充実などに力を入れる。 **人口** 約24万人 **面積** 381.58km² **市立学校数** 小学校36校、中学校15校、高校1校 **教員数** 1,219人 **児童生徒数** 約1万6,660人 **電話** 023-641-1212 (代表)

4 特集

不登校児童生徒も安心して学べる場を創る

5 施策詳解

社会全体で取り組む「COCOLOプラン」ですべての児童生徒の社会的な自立を支援
文部科学省 初等中等教育局児童生徒課 生徒指導室長 仲村健二

7 有識者解説

予防では学校風土や教員行動の改善、支援では学びの多様化と適切なマッチングを
公益社団法人子どもの発達科学研究所 所長・主席研究員 和久田 学

9 事例1 東京都 八王子市教育委員会

「つながる」をキーワードに予防・支援を策定。学びの多様化学校の経験を市内に広める

Web VIEWnext ONLINE

12 事例2 埼玉県 戸田市教育委員会

未然防止・早期支援の施策をいち早く推進し、校内サポートルームを全市立小学校に設置

Web VIEWnext ONLINE

15 事例3 熊本県 熊本市教育委員会

不登校に特化したオンライン授業を始め、子どもが自分に合った支援を選べる環境を整備

Web VIEWnext ONLINE

18 教育長対象 7月20日(土)開催 オンライン座談会のご案内

不登校児童生徒も安心して学べる場を創るには？
— 予算面も含めた取り組みの事例を基に考える —

連載

1 教育長が語る Leader's View

山形県 山形市教育委員会 教育長 金沢智也
首長部局と教委が一枚岩となった教育施策で、持続可能なまちづくりを支える人材を育む

19 教委の新規事業実現までのストーリー

大分県玖珠郡 玖珠町教育委員会
町の魅力をウェブサイトで発信する「ジュニアICTリーダー」を企業と連携して育成

表紙の学校

23 Benesse Report データで教育を読む

コロナ禍以降、子どもの通学意識や保護者の学校教育への意識が変化

26 牧瀬先生解説 教育×シティプロモーション 先進事例紹介 (新連載)

ICT教育 × 愛媛県西条市

Web VIEWnext ONLINE

VIEWnext ONLINE にも教育情報が満載!



https://view-next.benesse.jp/

VIEW next ONLINE 検索

上記のいずれかの方法で、トップページにアクセスした後、「学校教育情報誌『VIEW next』」のメニューからプルダウンで、2つのコーナーにアクセスできます



「教育委員会版バックナンバー」のコーナーでは、VIEWnext 教育委員会版の電子ブック、PDFを掲載中

◎本誌に加え、『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーも、電子ブックまたはPDFでご覧いただけます。

◎「教育委員会版バックナンバー」のトップページには、右の2次元コードからアクセスできます。



「ウェブオリジナル記事」コーナーでは

Web VIEWnext ONLINE

のマークのある記事の関連記事や動画をご覧いただけます

◎関連記事や動画は、本誌の該当ページに記載しているそれぞれのアクセス方法でご覧ください。

◎「ウェブオリジナル記事」のトップページには、右の2次元コードからアクセスできます。



*本文中のプロフィールは、すべて取材時のものです。また、敬称略とさせていただきます。
*本誌記載の記事、写真の無断複製、複製及び転載を禁じます。

不登校児童生徒も 安心して学べる場 を創る

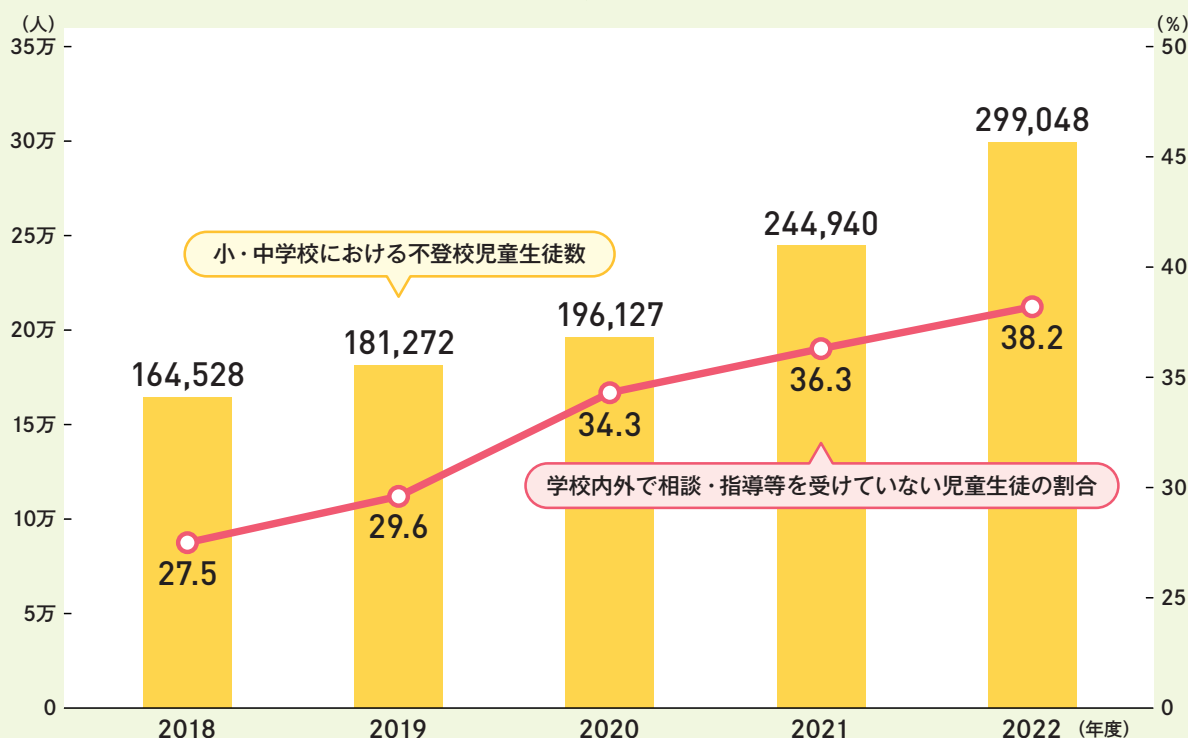
文部科学省の調査では、不登校児童生徒数（小・中学校）は年々増加し、2022年度は過去最多の約30万人で、うち学校内外で相談・指導等を受けていない人数は約4割に上った。

そうした中、不登校児童生徒の学びを保障しようと、学校内の別室や学校外の教育支援センターなど、学びの場を学校内外に広げる動きが強まっている。

不登校の予防や学びの場の多様化などに向けて、どのような施策を進めていけばよいのか。

文部科学省の施策や有識者の解説、各教育委員会の取り組みを通じて考える。

小・中学校における不登校の状況



* 文部科学省「令和4年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」を基に編集部で作成。

社会全体で取り組む「COCOLOプラン」で すべての児童生徒の社会的な自立を支援

不登校児童生徒一人ひとりの学びの場を保障するため、文部科学省は2023年3月、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン*1）」を策定した。学びの場の多様化や子どもの社会的な自立の支援、不登校の未然防止及び早期支援を可能にする環境の整備などを、行政や学校、地域、家庭、NPO、フリースクール等が連携して実現しようという施策だ。そのねらいや具体的な内容、今後の展望について、文部科学省の担当者に聞いた。

できることは今すぐに、 前倒して施策を実行

不登校児童生徒数が過去最多*2となる中、文部科学省は、すべての不登校児童生徒が学びにつながるための多様な支援と、学校をみんなが安心して学べる場にする等に取り組んでいる。2023年3月には、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」（以下、COCOLOプラン）を策定。行政や学校、地域、家庭、NPO、フリースクールなど、社会全体が連携して学びや相談の場を充実させる施策を打ち出した（図）。

COCOLOプランでは、不登校児童生徒への支援の重要性を踏まえて、「今すぐできる取り組みから直ちに実行」という方針を重視する。文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導室の仲村健二室長は次のように語る。

「COCOLOプランの取り組みを前倒しするため、2023年10月、『不登校・いじめ緊急対策パッケージ』（以下、緊急対策パッケージ）を策定しました。それに基づき、校内教育支援センターの設置に係る予算等を同年11月の『令和5年度補正予算』に盛り込みました」

COCOLOプランの柱の1つは、不登校児童生徒も安心して学習に取り組める**多様な学びの場**の確保だ。

『「家から出ることができない』『学校に行くことはできるが、自分のクラスに入りづらい』など、不登校児童生徒にも様々なタイプがあります。一人ひとりの状況に合わせて学べる環境の整備を進めています」（仲村室長）

教育支援センターを 支援の「地域拠点」に

不登校児童生徒が特別の教育課程で学べる『**学びの多様化学校***3』は2024年4月現在、全国に35校（公立学校21校、私立学校14校）が設置されている。それを2027年度までに、すべての都道府県・政令指定都市に1校以上は設置し、将来的には全国300校の設置を目指す。

一方、**スペシャルサポートルーム**など、子どもが落ち着いた空間で学習や生活ができる環境として**校内教育支援センター**の設置も進める。

「全国約2万8,000校ある小・中学校のうち約1万8,000校で校内教育支援センターが未設置の状況です。将来的に全学校への設置を想定しており、緊急対策パッケージに基づき、6,000校に校内教育支援センターを設置できる予算を確保しました。予算は、設置や教職員研修に係る費用、コーディネーターへの謝金などに活用できます」（仲村室長）

多様な学びの場の確保には、自宅



文部科学省
初等中等教育局児童生徒課
生徒指導室長
仲村健二
なかむら・けんじ

からオンラインで授業やテストを受けられるICT環境の整備や、**教育支援センター***4と地域のNPO・フリースクール等との連携も含まれる。

教育支援センターはその機能の拡充も図っていくと、仲村室長は語る。

「小・中学校の不登校児童生徒約30万人のうち約4割が、学校内外の機関による支援を受けていません*2。これまで教育支援センターは、子どもの学習支援や居場所づくりが取り組みの中心でした。今後は学校と連携して不登校児童生徒に働きかけたり（**アウトリーチ支援**）、保護者に情報発信を行ったりと、**支援の地域拠点**として役割を拡充していきます」

学校風土を見える化し、 誰もが通いたくなる学校に

COCOLOプランでは、**不登校の未然防止や早期発見・支援**の施策も充実させている。その1つが、**スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）の配置の拡充**だ。

『SC・SSWの人数や対応時間が足りない』という声が、教育委員会

*1 COCOLOは、Comfortable, Customized and Optimized Locations of learningの略。 *2 文部科学省「令和4年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」による。 *3 従来は「不登校特例校」と呼ばれていたが、2023年8月、「学びの多様化学校」に名称変更された。 *4 教育支援センターは、以前は「適応指導教室」と呼ばれており、現在もその名称を使用する自治体がある。

や学校から多く寄せられています。より多くの課題を抱える地域や学校を中心に両者の配置を増やし、児童生徒や保護者への支援を強化します」(仲村室長)

1人1台端末を活用した『心の健康観察』の導入を進める。毎日手軽に入力できるアプリケーションなどを活用して、児童生徒の心身の変化や小さなSOSを教員が察知し、SC・SSWと連携して早期支援につなげる。

学校風土^{*5}を見える化し、学校を誰もが安心して学べる場所にする。ことで、不登校の予防や解消につなげたいと、仲村室長は語る。

「どの児童生徒にとっても安心して学習や生活ができる学校となれば、児童生徒は毎日楽しく学校に通い、不登校にはならないでしょう。児童生徒が自身のよさや持ち味を発揮できる授業にしたり、児童生徒が主体的に参加して校則を見直したりと、学校風土の改善に向けた総合的な取り組みを進めていきます」

各学校がそうした環境づくりに取り組めるよう、授業への満足度や教職員への信頼感、学校生活への安心感といった学校風土を見える化するためのツールを整理し、2023年7月に自治体に向けて周知した。

客観的な事実に沿った調査で不登校の要因を詳しく把握

不登校に関する課題は、自治体や学校によって大きく異なる。そのため、COCOLOプランを踏まえ、各自治体が児童生徒一人ひとりに応じた多様な支援を実施することとしている。

「例えば、小規模校が多い地域と大規模校を複数抱える地域とでは、児童生徒の実態や課題は異なります。COCOLOプランの中で、特にどのような施策を手厚くすべきかを、各教

図 文部科学省「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLOプラン)」概要

- 1 **不登校児童生徒すべての学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整える**
 - 一人ひとりのニーズに応じた多様な学びの場の確保(学びの多様な学校、スペシャルサポートルームなどの校内教育支援センター、教育支援センター等、こども家庭庁と連携して多様な学びの場、居場所を確保)
 - 学校に来られなくてもオンラインなどで授業や支援につながるができる
 - 学校に戻りたいと思った時にクラスを変えたり、転校したりするなど、本人や保護者の希望に沿った丁寧な対応がされている
- 2 **心の小さなSOSを見逃さず、「チーム学校」で支援する**
 - 1人1台端末で小さな声が見えられ、心の不安や生活リズムの乱れに教員が確実に気づくことができる
 - 小さなSOSに「チーム学校」で素早く支援することにより、早期に最適な支援につなげられている
 - 教育と福祉等が連携し、子どもや保護者が必要な時に支援が行われる
- 3 **学校の風土の「見える化」を通して、学校を「みんなが安心して学べる」場所にする**
 - それぞれのよさや持ち味を生かした主体的な学びがあり、みんなが活躍できる機会や出番がある
 - トラブルが起きても学校はしっかり対応してくれる安心感がある
 - 公平で納得できる決まりやルールがみんなに守られている
 - 障害や国籍、言語などの違いにかかわらず、いろいろな個性や意見を認め合う雰囲気がある

※文部科学省「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLOプラン)」を基に編集部で作成。

育委員会で検討していただきたいと考えています」(仲村室長)

文部科学省は2023年度、外部委託による不登校の要因分析調査を実施した。調査対象は、不登校児童生徒とその保護者、不登校でない児童生徒とその保護者、それぞれの担当教員等だ。それらの回答を分析すると、児童生徒の不登校の要因を学校側が把握できていない状況が明らかになった(P.7~8参照)。

「児童生徒・保護者と学校との認識に差があることが定量的に示され、示唆に富む結果でした。毎年実施し、教員が回答する『児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査』では、不登校の要因は

『無気力・不安』が約5割を占めます。それはあくまでも教員の主観による回答であり、『無気力・不安』の背景には学習や人間関係、家庭など、様々な個別の要因があることが見えてきました。今後の同調査では、不登校の児童生徒一人ひとりについて、不登校となった要因を事実ベースで質問する項目を設けるなど、不登校に関する状況を丁寧に把握できるよう改善します」(仲村室長)

文部科学省では、調査項目の見直しに加えて、今後の同調査の状況を踏まえつつ、別途、児童生徒本人へのアンケート調査も実施して施策に反映するなど、COCOLOプランのさらなる充実を図っていく考えだ。

*5 公益社団法人子どもの発達科学研究所の和久田学所長(P.7)は、学校風土とは学校生活の特性と質であり、それは児童生徒・保護者・教職員の学校生活における経験に基づいていて、具体的には学校におけるルール設定、授業、教師と子どもの関係性、子ども同士の関係性などとなっている。

予防では学校風土や教員行動の改善、 支援では学びの多様化と適切なマッチングを

公益社団法人子どもの発達科学研究所 所長・主席研究員 和久田 学

2024年3月、文部科学省委託事業「不登校の要因分析に関する調査研究」*1の結果が公表された。不登校児童生徒とその保護者だけでなく、不登校でない児童生徒も対象とした調査の結果から、不登校に関する要因として何が見えてきたのか。不登校の予防や支援にはどのような手立てが有効なのか。調査を担当した公益社団法人子どもの発達科学研究所の和久田学所長に話を聞いた。



わくた・まなぶ 特別支援学校教諭を経て、大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所後期博士課程修了。小児発達学博士。一般社団法人子どもいじめ防止学会理事。著書に、『学校を変える いじめの科学』（日本評論社）など。

人間関係、学習、学校風土、 メンタルヘルスが主要因

「不登校の要因分析に関する調査研究」は、大阪府吹田市、広島県府中市、宮崎県延岡市、山梨県の教育委員会の協力を得て、2022年度に小学3年生から高校1年生（中学3年生を除く）だった児童生徒とその保護者、及び当時担任だった教員等を対象に実施しました。「不登校児童生徒」と「不登校でない児童生徒」との違いを明らかにしてこそ、不登校の関連要因を特定できると考え、すべての児童生徒を対象としました。

また、先行研究に基づき、問題の要因は「背景・環境・きっかけ要因」に整理できることから（図1）、「きっかけ要因」に加えて「背景」と「環境」に関する項目も調査しました。なかなか変えることができない子ども自身の背景（**静的要因**）と、働きかけ次第で変化する環境（**動的要因**）を区別して不登校の関連要因を分析することで、有効な方策を見いだせるのではないかと考えました。

不登校の要因に関する質問への回答を分析したところ、4つの不登校の関連要因が浮かび上がりました（図2）。1つめは学校での**人間関係**です。

いじめ被害だけでなく、仲のよい友人がいない、教員と合わないなどの要因も含まれます。2つめは**学習**に関することです。授業が分からない、宿題ができないといった学業の不振が挙げられます。3つめは**学校風土**です。制服や給食、行事、進級、クラス編成など、学校の枠組みが子どもの実態に合っていないことです。4つめは**メンタルヘルス**です。発達途上にある子どもは、体の不調が気分に影響しやすいものです。

不登校児童生徒・保護者の回答から明らかになった不登校の関連要因と、教員の回答から明らかになった不登校の関連要因には、多少の相違がありました（図3）。「いじめ被害」は、教員の回答では不登校との関連が見られませんでした。不登校児童生徒の回答では関連が見られました。「体調不良の訴え」といった心身の不調や生活リズムの乱れについては、不登校児童生徒・保護者の約7～8割があてはまると回答しましたが、教員は2割以下でした。それらから、いじめ被害やメンタルヘルスの問題は、不登校のリスクを高める

図1 不登校などの問題が起きる要因

背景 静的要因

- 発達障害、感覚過敏
- 身体障害・知的障害
- 精神障害
- 睡眠の問題
- 外国籍
- LGBTQ
- 家庭環境

環境 動的要因

- 学校風土（教員行動）
- 学校のルール、規範
- 学習支援、授業
- 特別支援教育
- メンタルヘルス

きっかけ要因

- いじめ被害
- 対人トラブル（孤立）
- 教員との関係
- 進級・入学等の環境変化
- 学業不振
- 失敗体験
- 家庭トラブル

*公益社団法人子どもの発達科学研究所の提供資料を基に編集部で作成。

*1 調査結果の詳細は、公益社団法人子どもの発達科学研究所のウェブサイトでご覧いただけます。https://kohatsu.org/20240325research-report/

要因と言えますが、教員には見えにくい可能性が示唆されました。

様々な背景を持つ子どもにそれぞれ適切な環境を整える

不登校の関連要因は予測通りであり、文部科学省の「COCOLOプラン」の妥当性を裏づけるものでした。予防で重要なのは、友人関係のトラブルが起きにくい集団づくり、授業改善や学習支援です。既に各学校で実施されていると思いますが、加えて不登校傾向が見られた初期段階での個別支援の充実が一層望まれます。

学校風土の改善では、校則の見直しなどに加えて、教員行動の改善も重要な観点です。一般的に児童生徒の問題行動に教員は叱るという対応を取りがちですが、それで問題行動が収まっても、中長期的に見て望ましい行動に結びつくとは限りません。児童生徒を適切な行動に導く接し方を教員が学ぶことが必要であり、例えば東京都品川区では教員研修の中で学ぶ機会を設けています。

教員が把握することが難しい子どもメンタルヘルスは、ICTを活用して一人ひとりの心身の変化を記録し、問題の予兆の早期発見と支援につなげることが有効だと考えます。

以上のように、不登校の対策には、全児童生徒を対象にした**予防**、不登校傾向の児童生徒の**早期発見・支援**、不登校児童生徒の**個別支援**と、各段階に応じたものがが必要です(図4)。様々な背景(静的要因)を抱えて生きている子どもにそれぞれ適切な環境(動的要因)を整えることが、不登校を防ぐと考えます。アメリカのある自治体は、子どもの問題行動に関する23の危険因子を就学時に確認し、3つ以上あてはまれば問題が起きていなくても支援プログラムを適用して

図2 児童生徒本人の回答による不登校児童生徒と不登校でない児童生徒の違い(抜粋)

	質問項目	不登校でない児童生徒 (%)	不登校児童生徒 (%)	違い(オッズ比*2)
人間関係	いじめ被害	15.0	26.2	2.00
	仲のよい友だちがない	7.4	19.9	3.13
	先生と合わなかった	14.3	35.9	3.35
学習	宿題ができない	24.5	50.0	3.08
学校風土	学校の決まりのこと(制服・給食・行事等)	13.8	38.6	3.94
	入学、進級、転校など	7.0	24.9	4.40
メンタルヘルス	からだの不調	34.0	68.9	4.29
	朝起きられない、夜眠れない	36.4	70.3	4.13

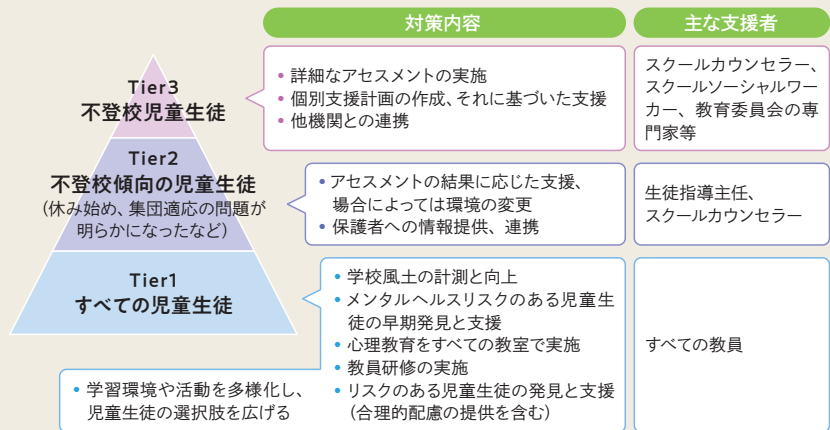
「不登校児童生徒」と「不登校でない児童生徒」との間に統計的に有意(p<.05)だった項目のうち、主要な項目を抜粋。
*2オッズ比は、同調査においては2つの項目を比較した際の回答率の差を示した値。オッズ比の値が大きいくほど、2つの項目の回答率の差が大きくなる。
*3 RTIは、Response To Interventionの略で、介入・支援への反応モデル。すべての人を対象にした予防、初期段階での対策、問題となった人への対応と、3つのレベルでそれぞれの反応に合わせて次の段階の支援を行うというモデル。

図3 きっかけ要因に関する教員・児童生徒・保護者の回答の比較

	教員 1,424人 (%)	不登校児童生徒 239人 (%)	不登校児童生徒の保護者 200人 (%)	
人間関係	いじめ被害	4.2	26.2	29.2
	教職員への反抗・反発	3.5	35.9	44.7
	教職員とのトラブル、叱責等	2.0	16.7	20.5
学習	学業の不振	41.2	47.0	35.9
	宿題ができていない等	40.5	50.0	37.7
メンタルヘルス	体調不良の訴え	18.5	68.9	76.5
	不安・抑うつ訴え	19.0	76.5	78.4
	居眠り、朝起きられない、夜眠れない	8.3	70.3	74.7

教員・児童生徒・保護者との回答に差があった項目(赤い下線)と、おおむね一致した項目(青い下線)のみを抜粋。
*4オッズ比は、同調査においては2つの項目を比較した際の回答率の差を示した値。オッズ比の値が大きいくほど、2つの項目の回答率の差が大きくなる。
*5 RTIは、Response To Interventionの略で、介入・支援への反応モデル。すべての人を対象にした予防、初期段階での対策、問題となった人への対応と、3つのレベルでそれぞれの反応に合わせて次の段階の支援を行うというモデル。

図4 RTIモデル*3で整理した不登校の対策



*6オッズ比は、同調査においては2つの項目を比較した際の回答率の差を示した値。オッズ比の値が大きいくほど、2つの項目の回答率の差が大きくなる。
*7 RTIは、Response To Interventionの略で、介入・支援への反応モデル。すべての人を対象にした予防、初期段階での対策、問題となった人への対応と、3つのレベルでそれぞれの反応に合わせて次の段階の支援を行うというモデル。

います。将来的には日本でもそうしたアセスメントの実施が期待されます。不登校はそれ自体が問題ではなく、教育を受けられないことが問題です。学校のほかにも多様な学びの場を用

意し、様々な子どもの特性や希望に適した教育を提供することが重要です。当研究所も調査研究に力を入れてアセスメントや教員研修等を開発し、学校を支援していきたいと思っています。

*2 オッズ比は、同調査においては2つの項目を比較した際の回答率の差を示した値。オッズ比の値が大きいくほど、2つの項目の回答率の差が大きくなる。 *3 RTIは、Response To Interventionの略で、介入・支援への反応モデル。すべての人を対象にした予防、初期段階での対策、問題となった人への対応と、3つのレベルでそれぞれの反応に合わせて次の段階の支援を行うというモデル。

「つながる」をキーワードに予防・支援を策定。 学びの多様化学校の経験を市内に広める

東京都 八王子市教育委員会

不登校特例校（現・学びの多様化学校）「八王子市立高尾山学園」を設置するなど、全国に先駆けて不登校施策に力を入れてきた東京都八王子市。文部科学省「COCOLOプラン」が市の不登校施策と同じ方向性であったことを踏まえ、2023年6月、不登校の総合対策「つながるプラン」を策定した。どのような状況の児童生徒でも他者や社会とのつながりが途切れることがないように、未然防止、早期発見・支援、個別支援、社会的自立支援を柱に多様な手立てを講じている。

自治体概要

目指す教育の姿に「はちおうじっ子の『生きる力』の育成」「学校・家庭・地域の連携による教育力の向上」「いくつになってもともに学び続けられる生涯学習環境の充実」を掲げる。隣接した小・中学校で小中一貫教育グループを形成し、9年間を見通した教育活動を展開。市内には21大学のキャンパスがある。

人口 約56万人 面積 186.38km²
 市立学校数 小学校 69校、中学校 37校、義務教育学校 1校
 児童生徒数 小学校 2万5,167人、中学校 1万2,796人 教員数 2,533人
 スクールカウンセラー 全107校に配置 スクールソーシャルワーカー 15人
 学びの多様化学校 1校 校内教育支援センター 26か所
 教育支援センター（適応指導教室）3か所

すべての子どもに 社会とつながる力を育む

八王子市教育委員会（以下、市教委）は、2004年当時の市長の教育への思いから、構造改革特区制度を利用して不登校児童生徒の実態に応じた教育課程を編成する「八王子市立高尾山学園」（以下、高尾山学園）を設置。不登校特例校の先駆けとなる同学園を中心に、不登校施策を手厚く行ってきた。しかし、同市の不登校の小・中学生数は増加傾向にあり、2022年度は1,832人で、うち約3割の552人が専門的な指導・相談等を受けていなかった*1。

そうした状況を踏まえて2023年6月、市教委は市立小・中・義務教育学校における不登校の総合対策「つながるプラン」を策定した。「つながる」をキーワードに、既存と新規の施策を4つの柱でまとめた（図1）。2027年度までの達成目標に、「専門的な相談・指導等を受けていない不登校児童生徒数を0にすること」「中学校卒業後に希望進路を持つ生徒の

進路未決定者数を0にすること」の2つを掲げた。やすまひでお教育長は、同プランのねらいを次のように語る。

「義務教育の責務は、すべての子どもに、中学校卒業後に社会的に自立して生きていく力を育むことだと考えています。具体的には、教科学力を基盤とした生活に必要な知識・技能と、他者や社会と折り合いをつけながらつながる力の育成です。自己有用感や自己肯定感を持って前に進めるよう、たとえ学校に通わなくても、他者や社会とつながる多様な場をつくることを重視しています」

教員研修は高尾山学園で実施。 学校外の居場所づくりも強化

4つの柱について見ていく。まず「学びがつながる」は、魅力ある学校づくりに向けて授業や学校風土の改善を図るもので、不登校の未然防止を目指す施策だ。同プランの立案に携わった学校教育部の山崎晃司指導主事は、その考え方を次のように語る。「不登校を防ぐという発想ではな



教育長

安間英潮

やすま・ひでお

東京都公立中学校教員、八王子市教育委員会、東京都教育委員会等を経て、2016年度から現職。



学校教育部

統括指導主事（企画調整担当）

狩野貴紀

かのう・たかのり

2023年度から現職。



学校教育部教育指導課
指導主事

山崎晃司

やまざき・こうじ

2020年度から現職。



学校教育部教育指導課
登校支援担当
課長補佐兼主査

長田智久

おさだ・ともひさ

2017年度から現職。

く、子どもが学びたいと思う授業づくり、行きたいと思う学校づくりが重要だと考えています。以前は小学5年生と中学2年生のみで実施して

*1 文部科学省「令和4年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」による。

いた学級づくりのためのアンケート調査は、2024年度から小学6年生～中学3年生の各学年で実施し、より丁寧に学校風土を把握して学校・学級づくりに生かせるようにしました」

加えて、相談できる大人がいるかどうかを、全児童生徒に年3回、アンケート調査で聞いている。

「困った時に話せる大人がいれば、早期対応が可能です。『いない』と回答する子どもがいたら、先生自身が相談できる大人になってくださいと伝えています」(安間教育長)

「支援がつながる」は早期発見・支援、「社会とつながる」は個別支援に対応するもので、スクールソーシャルワーカー（以下、SSW）・心理相談員などの増員、別室指導・教育支援センターの拡充などを図る。

その2つの柱において重要な役割を担うのが、高尾山学園だ（P.11実践事例）。20年間にわたって様々な不登校児童生徒を支援してきた経験を市内全校と共有するため、2024年度から、各学校の不登校担当教員を「登校支援コーディネーター」として役割を明確にし、年2回の集合研修に加え高尾山学園での1日実地研修を行う。

同学園には市教委の登校支援室を配置し、不登校支援の拠点としている。市内3か所ある適応指導教室^{*2}のうち同学園への転入学を希望する児童生徒を対象とした適応指導教室も同学園内に設置。学校教育部登校支援担当の長田^{おさだ}智久課長補佐は、その利点を語る。

「登校支援室、適応指導教室、高尾山学園が同じ場所にあることで、SSWが各学校を訪問して得た情報の共有や相互の相談もしやすく、適切な支援環境です」

市の公的機関を活用した不登校児童生徒の居場所づくりにも取り組む。2023年2月から市内4か所の給食セ

図1 市立小・中・義務教育学校における不登校の総合対策「つながるプラン」(2023～2027年度) 概要

達成目標1

学校内外での専門的な相談・指導等を受けていない不登校児童生徒数を「0」にする
2022年度時点 552人 / 達成目標：2023年度 400人、2024年度 300人、2025年度 200人、2026年度 100人、2027年度 0人

達成目標2

中学校卒業後に希望進路を持つ生徒の進路未決定者数を「0」にする
2022年度時点 3人 / 達成目標：2023年度以降 0人

◎は既存の施策、●は2023年度以降の新規施策。

1 学びがつながる ～魅力ある学校づくり～ 未然防止

- ◎授業改善の推進、ICTを活用した教育の充実。
- 義務教育修了段階で全生徒が身につける知識・技能「はちおうじっ子ミニマム」^{*3}の達成。
- ◎各小中一貫教育グループに学力定着プロジェクトチームを設置。義務教育修了段階の学力を保障。
- ◎すべての子どもに相談できる大人を確保（年3回、全市立学校で調査して状況を把握）。
- ◎楽しい学校生活を送るためのアンケート調査（2024年度からは小6～中3で実施）やスクールカウンセラーによる全員面談を実施。個別支援や学級・学校集団づくりに生かす。
- 不登校対応教員加配等による別室指導の事例を、登校支援コーディネーター研修で共有。
- 校内別室指導支援員（東京都事業）の配置による効果検証を、別室指導に反映。

2 支援がつながる ～支援ニーズの早期把握と組織的対応～ 早期発見・支援

- 登校支援コーディネーターを各学校の組織的対応の核に位置づけ。
- ◎不登校児童生徒の出欠や支援の状況等を随時記録する「個票システム」の機能向上。
- ◎「学校と家庭の連携支援員」と連携し、保護者の相談・支援体制を充実。
- スクールソーシャルワーカーを増員。学校担当のスクールソーシャルワーカーと各学校の登校支援コーディネーターとの定期的な連携で、学校内外の専門機関に素早く接続。
- 心理相談員を増員、配置を工夫。
- ◎東京都の不登校研修ミニキット等を活用した校内研修、登校支援コーディネーター研修（年2回）を実施。

3 社会とつながる ～多様な教育機会・居場所の確保～ 個別支援

- ◎学びの多様な学校・高尾山学園における児童生徒に対する適応や転入学の支援の充実。
- 登校支援コーディネーター研修において高尾山学園の取り組みを共有。
- 不登校対応非常勤教員を加配し、小中一貫教育グループごとの教育支援センター設置に向けたモデル事業を実施。
- ◎適応指導教室の成果と課題を明らかにし、登校支援のネットワークの再構築に反映。
- バーチャル・ラーニング・プラットフォーム（東京都事業）を活用。
- 児童生徒とオンラインでつながり、適応指導教室への再チャレンジの機会を提供。
- 第五中学校夜間学級における不登校生徒の受け入れに向けて、中学校在籍時に夜間学級に体験入級できる仕組みの整備、学齢生徒の受け入れに向けた調査研究を推進。
- 市立の給食センター、図書館、児童館、学童保育所等の公的機関と連携し、不登校児童生徒の居場所や、社会とのつながりの機会を創出。
- 「八王子市立学校とフリースクール等連絡協議会」を年2回実施。
- 「出席の取扱いに関するガイドライン」を策定。

4 未来につながる ～社会的自立を目指した中・長期的支援～ 社会的自立支援

- ◎キャリア教育の視点を踏まえた進路指導をテーマとした進路指導主任研修を開催。
- ◎義務教育9年間を見通したキャリア教育の計画及び実践を推進。
- 地域企業等と連携し、不登校生徒を対象とした職場体験を実施。
- ◎各学校で不登校生徒の進路相談の対応を工夫。
- 不登校児童生徒の保護者対象の「保護者サロン」（年4回）を実施。
- ◎中学校卒業後に進路未決定となる可能性のある生徒を早期に把握し、進路決定を支援。
- ◎中学校卒業後に進路未決定の生徒に、在籍校が進路や相談窓口などの情報を提供。

※八王子市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

ンターを、子どもが訪問できるようにした。子どもはそこで給食を食べたり、調理を手伝ったりする。ある

不登校生徒は、食に関心を持つようになり、食に関する職業に就くという目標を持ち高校に進学した。そう

*2 八王子市では、適応指導教室の名称を現在そのまま使用している。 *3 八王子市は、義務教育修了段階において、すべての生徒が社会生活を営む上で最低限身につけるべき基礎的・基本的な知識・技能として「はちおうじっ子ミニマム」を策定した。

した成果を受け、2024年度からは、図書館や児童館、学童保育所などと連携し、子どもの居場所づくりを図る。

「未来につながる」は、社会的自立支援に対応する施策だ。不登校生徒に個別に進路指導を行うほか、不登校児童生徒の保護者が語り合う**保護者サロン**を年4回実施するなど、保護者の不安や悩みにも寄り添う。また、不登校生徒が参加しやすいよう、不登校生徒対象の職場体験も地域と連携して実施する。

「社会とつながっていない子どもを0にするという強い決意で、様々な手を尽くしています」(山崎指導主事)

不登校児童生徒への理解が少しずつ進む

学校教育部の狩野貴紀^{かのうたかのり}統括指導主事は、学校運営協議会やPTA連合会などで同プランを説明する中で、地域の不登校児童生徒への理解が進んでいることを感じている。

「学校運営協議会等を通じて、地域の子どもは地域で育てていこうという意識が醸成されており、地域住民から不登校児童生徒への声かけを申し出てくれるケースもあります。それが、ひいては子どもが社会につながる機会が増えることになります。

学校内で課題を抱え込まずに地域と連携しようといった、学校側の意識の変化も感じています」

2023年度は、つながるプランの達成目標1と達成目標2をとともに達成した。今後は各施策の効果検証と改善を図っていく。

安間教育長は、不登校施策には教員の働き方改革が重要になると語る。

「業務の精選などで教員の多忙化を解消し、子どもと向き合う時間を増やすことが、何よりの不登校の予防になると考えます。つながるプランに加え、働き方改革も実効性を持って推進していきます」

実践事例

登校率約73%、高校在籍率85%超を支える教育・福祉・医療の面からの手厚い子ども支援 学びの多様化学校 八王子市立高尾山学園

楽しく学び、信頼できる人と出会える学校に

高尾山学園は、不登校児童生徒の生きることへの自信の醸成と社会的自立を目的に設置された。小学4年生～中学3年生が在籍する。転入学希望者は同じ校舎内の適応指導教室に入り、同学園の学びを体験してから転入する(図2)。児童生徒数は例年、年度当初は60人ほどだが、年度末には100人以上になる。在籍者数の上限は設けていない。

授業は学習指導要領に定められた内容を基本とし、学年ごとに時間割はあるが、授業時数は年間760時間程度に軽減。授業には担当教員以外にも教員や指導補助員がつき、児童生徒個々に

応じた指導が行われている。数学や英語では学習プリントが細かくレベル別に用意され、自分のペースで学べる。授業中につらくなったら、プレイルームや保健室などで過ごすことも可能だ。

教員26人のほかに、指導補助員や特別支援サポーターなどの31人が常駐。SSWや児童精神科医などとも連携し、教育・福祉・医療の面から子どもの生きづらさを支える。そうした手厚い人材配置を支える市費予算は、2023年度で約6,200万円だった。

「2023年度の登校率は約73%で、卒業後はチャレンジスクール^{*4}や通信制高校、全日制高校などに97.5%が進



校長

黒沢 正明

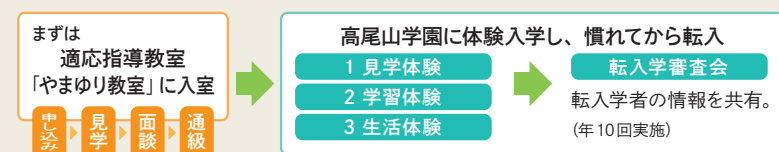
くろさわ まさあき
企業勤務を経て、2013年4月から現職。文部科学省「学びの多様化学校マイスター」も務める。

◎学校概要

児童生徒数 小学部10人、中学部66人
学級数 5学級(ほかに特別支援教室1)
教員数 26人 職員数 31人^{*5}

学します。追跡調査では高校在籍率は85%超で、生徒会長を務める卒業生もいます。そうした状況とともに、不登校のままでは社会との接点がなくなり、成人後、無職か納税者になるかでは社会的にも大きな差が生じるといった話を議会などで説明し、本校の教育活動への理解を得ています」(黒沢正明校長)

図2 高尾山学園への転入学の流れ



※八王子市立高尾山学園の提供資料を基に編集部で作成。

Web VIEWnext ONLINE

取り組みの詳細をウェブサイトで紹介しています。右記の2次元コードからアクセスしてください。



*4 東京都が設置。小・中学校時代に不登校経験を持つ生徒や、長期欠席等が原因で高校を中途退学した者等を主に受け入れる、総合学科・3部制(午前部・午後部・夜間部)の高校。他部履修により3年間の卒業も可能とする。 *5 職員は、事務職員や用務主事、研究主事、特別支援教室専門員、学校司書、スクールカウンセラー、指導補助員、特別支援サポーター、プレイルーム職員等。

未然防止・早期支援の施策をいち早く推進し、校内サポートルームを全市立小学校に設置

埼玉県 戸田市教育委員会

戸田市教育委員会は2022年3月、「戸田型オルタナティブ・プラン～誰一人取り残されない教育の実現～」を策定した。校内サポートルームや仮想空間メタバースを活用したオンライン教育支援センターなど、多様な学びの場の整備に力を入れた、総合的な不登校施策だ。部局横断で統合した子ども一人ひとりのデータベースなどを基に、AIが不登校のリスクを予測するシステムを全市立学校に配備するなど、客観的な根拠に基づく不登校の早期発見・支援にも取り組んでいる。

自治体概要

埼玉県南東部に位置する。教育委員会内に教育政策シンクタンクを設置し、EBPM(客観的な根拠に基づく政策立案)を推進。「21世紀型スキル」や「非認知(社会情動的)スキル」の育成を目指す。産官学連携も積極的に展開し、教科教育の充実に加え、EdTechやPBLなど新たな学びにも取り組む。

人口 約14万2,000人 面積 18.19km²
 市立学校数 小学校12校、中学校6校
 児童生徒数 小学校7,887人、中学校3,690人
 教員数 973人 スクールカウンセラー 県費4人、市費15人
 スクールソーシャルワーカー 4人
 校内教育支援センター 12か所 教育支援センター 2か所

「誰一人取り残されない教育」の実現を目指す

戸田市教育委員会(以下、市教委)は、2022年3月、「戸田型オルタナティブ・プラン～誰一人取り残されない教育の実現～」を策定し、不登校への総合的な施策を実行している。その背景には、同市の不登校の児童生徒の割合が、2017年度は1.1%だったのに対し、2020年度は1.7%*と増え続けている状況があると、戸ヶ崎勤教育長は述べる。

「本市では、10年ほど前から産官学連携やデータに基づく施策を推進し、子どもの学力や体力の向上、非行問題行動の減少などを実現してきました。不登校の施策にも取り組んできており、不登校児童生徒が増加傾向にある状況は、本市の大きな教育課題の1つと位置づけています」

不登校児童生徒への支援の大前提は、「学校復帰」ではなく「社会的な自立」だ。一方で、「学校に戻れるに越したことはない」という考えも併せ持つ。

「学校の役割が学習面だけなら、その機能を代替する場を整えることで対応できます。しかし、学校には民主主義を担う主権者の育成という存在理由もあることを念頭に置いて、一人ひとりを支える施策を充実させたいと考えています」(戸ヶ崎教育長)

不登校児童生徒の学内外の居場所を増やす

同プランの柱の1つは、多様な学びの場の整備だ(P.13図)。それまでの不登校児童生徒への支援は、教育支援センター「すてっぴ」を拠点とし、スクールカウンセラー(SC)などが児童生徒や保護者からの相談を受ける「さわやか相談室」を全市立中学校に設置することで進めてきた。しかし、「登校できるが教室に入れない」「家から出られない」など、不登校児童生徒それぞれの状況が異なることを考慮し、より個別のケースに対応できるように取り組みを拡充した。

2022年度に新設した施設の1つが、不登校傾向にある小学生に早期支援

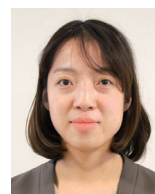


教育長

戸ヶ崎 勤

とがさき・つとむ

2015年度から現職。第12期中央教育審議会委員。内閣官房「教育再生実行会議技術革新WG」有識者会議等に参画。



教育政策室 政策担当
主事兼指導主事

藤本 恵美

ふじもと・えみ

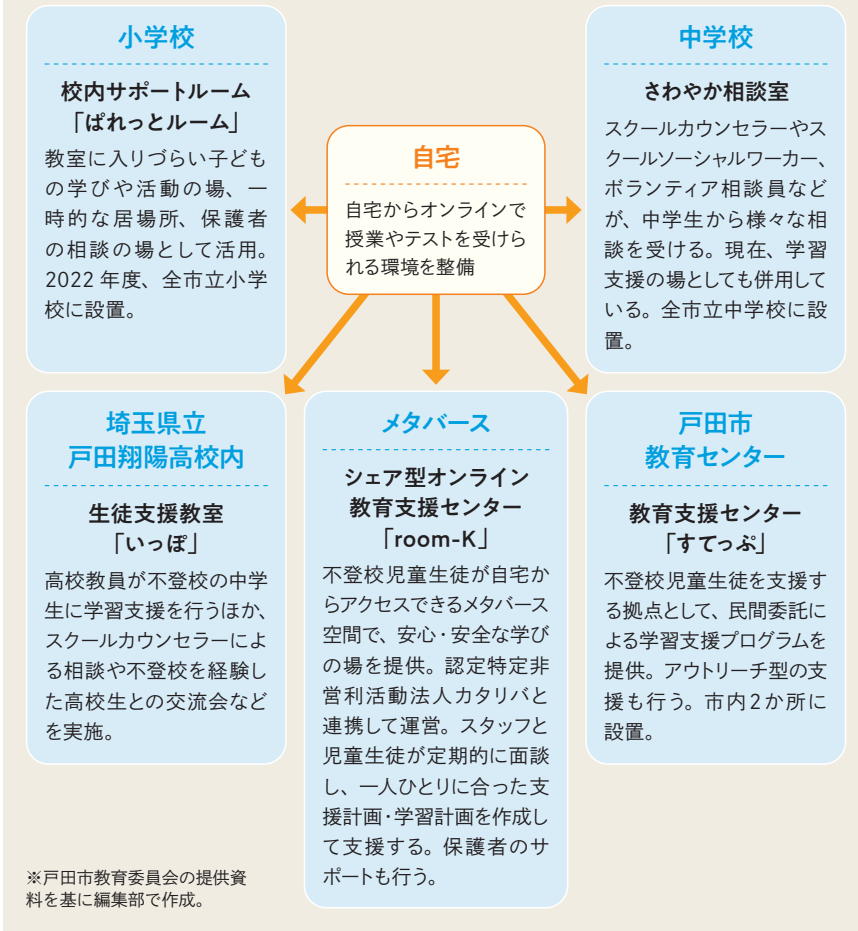
2018年度から現職。

を行う校内サポートルーム「ばれっとルーム」(P.14実践事例)だ。何らかの理由により教室に居づらい子どもが訪れて学習などをする場所で、一時的に気持ちを落ち着ける居場所や教育相談の場としても利用されている。4月に市立小学校3校で試行すると明らかな効果が見られたため、同年11月までに市立小学校全12校に設置した。教育政策室で政策担当を務める藤本恵美主事は、次のように説明する。

「学校に来られなかった子どもが『ばれっとルームなら通える』と登校

* 文部科学省「令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」による。

図 「戸户型オルタナティブ・プラン」 多様な学びの場を整備



を再開するなどのケースが相次いで見られました。首長部局もその効果を理解し、急ぎよ補正予算を組んで設置を拡大しました」

現在は小学校のみの設置だが、今後、同様の機能を中学校にも持たせることを検討中だ。

不登校の中学生への支援としては、2022年10月、埼玉県教育委員会と連携し、埼玉県立戸田翔陽高校内に生徒支援教室「いっぼ」を開設した。高校教員が生徒それぞれのペースでの学びを支援するほか、SCによる悩み相談や、不登校を経験した先輩との交流会を行っている。

「高校内にあるため、中学校に通えない生徒も高校進学をイメージしやすいのが大きな利点です。同校は午

前部・午後部・夜間部の三部制で、自分に合う学びの形態を選びやすいこともあり、これまでに利用した5人のうち4人が同校に進学しました」(藤本主事)

メタバースに設けられた 学びの場に自宅からアクセス

家から出られない児童生徒の新たな居場所として導入したのが、自治体を超えて参画できるシェア型オンライン教育支援センター「room-K」だ。認定特定非営利活動法人カタリバと協働で立ち上げたプログラムで、子どもは自宅からタブレット端末などでroom-Kにアクセスし、仮想空間メタバースで学習や活動に取り組む。

利用開始時には、room-Kのスタッフが子どもとオンライン会議ツールで面談し、個別の学習プログラムを作成。room-K内では、自分の分身となるアバターを移動させて、教室に入ってデジタルドリルに取り組んだり、プログラミングや絵画、工作などのクラブ活動に取り組んだりする(写真1)。スタッフのいるスペースを訪れて、相談することも可能だ。

「room-Kによって、家に閉じこもって教員との面談に応じようとしないうちにも子どもなどにも支援を届けられる可能性があります。オンライン会議ツールでの面談では、顔を出すかどうかを本人に選んでもらうようにするなど、子ども一人ひとりの状態に応じて参加形態を変えられます。ある中学生は、room-Kを通して他者とのコミュニケーションに徐々に慣れていき、やがてさわやか相談室を訪問するようになりました」(藤本主事)

2023年には教育支援センター「すてっぷ」を新たに1か所増設し、2か所とも民間委託で運営している。

「以前は退職した学校職員に運営を依頼していましたが、どうしても指導の色合いが濃くなってしまい、学校と同じような雰囲気になじめない子どももいました。民間のノウハウを活用して魅力的な学びのプログラムを提供することで、利用者が増えています」(藤本主事)



写真1 room-Kには個別型と集団型の学び方があり、子どもが自分に合った学び方を選べる。参加者が描いた絵を互いに見せ合うグループワークなど、様々な形の学びを展開している。

多様な個人データを基に AIが不登校リスクを発見

市教委が多様な学びの場の拡充とともに重視しているのが、データの活用だ。戸田市教育政策シンクタンクと連携し、2022年9月に不登校の予防・支援を科学的な視点から進める不登校対策ラボラトリー「ばれっとラボ」を設立。委嘱された外部研究員6人が、不登校に関する調査・分析・研究・評価を行う。

2022年度には、デジタル庁の実証事業として、部局や組織ごとに管理していた子どもの個人データを統

合した「教育総合データベース」を構築。学校の出欠の状況、学力テストの結果、保健室の利用状況、いじめに関する記録などのデータをダッシュボードで確認できるようにした。そして2023年度には、データベースと子どもが毎日端末に入力する心身の状態などを踏まえて、AIが不登校の兆候を発見するとダッシュボードに表示するシステムを、全市立学校に配備した。

「子どものSOSを早期発見し、プッシュ型支援につなげることが目的です。教員が子どもに接する中で感じたこととAIによる判定はほとんど一

致しますが、意外な子どものリスクが高く示される場合もあります。新たな視点から不登校の予防につなげることができています」（藤本主事）

そうした取り組みとともに大切にしているのは、誰もが通いたくなる魅力あふれる学校の実現だ。

「子どもが学校に未来を感じ、楽しくて、やりたいことがたくさんあり、安心して学べる場となれば、不登校は減っていくはずですよ。『凡庸な90点を目指すより、60点でも夢のある挑戦を』という思いで、よい取り組みだと信じたら、失敗を恐れずに挑戦を続けていきます」（戸ヶ崎教育長）

実践事例

教室に行きづらい子どもに 心理的安全性を提供する空間を確保

戸田市立笹目東小学校 校内サポートルーム「ばれっとルーム」

個々の状態により、利用の仕方は様々

戸田市立笹目東小学校では、2022年11月に校内サポートルーム「ばれっとルーム」を設置した（写真2）。利用の仕方は子どもによって様々で、毎朝直接部屋に来て下校時刻まで過ごす子どももいれば、朝や給食の時間だけ過ごす子ども、苦しくなった時に一時的に利用する子どももいる。

入室時には、見守りを担当するスクールサポーターと、その日の心の状態や取り組むこと、参加できそうな授業な

どについて話し合う。「自分が何に苦手や不安を感じているのか、少しずつ理解できるようにして、教室に行ける機会を増やしていきます」と、スクールサポーターの宮崎仁美さんは語る。

入室した子どものクラスとオンラインでつなぎ、子どもが担任と話したり、オンラインで授業を受けたりすることもある。給食は子どもが教室まで取りに行くようにし、友人や教員との交流をできるだけ保てるようにしている。

「心の充電」ができる場所

ばれっとルームで過ごして「心の充電」をし、教室に戻っていくケースは多い。以前は長期休業明けの「登校しぶり」が不登校につながることもあったが、ばれっとルームで1週間ほど過ごした後、毎日登校するようになったケースがあった。また、感情のコントロールが難しいという理由で利用していた子どもは、教室でイライラしそうなになると、「ばれっとルームに行ってく



ばれっとルーム担当

宮崎仁美

みやざき・ひとみ
スクールサポーター（会計年度任用職員）。

◎学校概要 児童数 606人
学級数 23学級（うち特別支援学級4）
◎ばれっとルーム概要 常駐職員 1人
利用者数 延べ39人（2023年度）

る」と自分の状態に合わせて利用できるようになったという。

「苦しくなった時にここでひと休みをして、次に進む準備をする姿が見られます。教室に戻った後も『何かあったら、またここに来ればいい』と思える、“お守り”のような場所になっています」（宮崎さん）



写真2 ばれっとルームにはスクールサポーターが常駐。指導はせず、学習や活動に取り組む子どもを見守る。1人で過ごすための個別ブースもある。

Web VIEWnext ONLINE

取り組みの詳細をウェブサイトで紹介しています。右記の2次元コードからアクセスしてください。



不登校に特化したオンライン授業を始め、 子どもが自分に合った支援を選べる環境を整備

熊本県 熊本市教育委員会

文部科学省が公表した「令和4年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」では、熊本市の不登校児童生徒数が2,760人（小学校1,092人、中学校1,668人）と5年間で2倍になるなど、同市の大きな課題となっている。こうした中、熊本市教育委員会では不登校児童生徒の社会的自立に向けた様々な支援を行っている。そして、2022年度から新たにICTを活用して始めたのが、オンライン学習支援「フレンドリーオンライン」だ。

自治体概要

熊本市は、福岡市、北九州市に次いで九州で3番目に多い人口を擁する政令指定都市。市の教育振興基本計画では「豊かな人生とよりよい社会を創造するために、自ら考え主体的に行動できる人を育む」を基本理念に掲げる。ICTを積極的に活用し、不登校児童生徒への支援の充実を図る。

人口 約73万7,000人 面積 390.3km²
市立学校数 小学校 92校、中学校 42校、特別支援学校 2校
児童生徒数 小学校 4万2,171人、中学校約1万9,515人
教員数 3,927人 スクールカウンセラー 48人
スクールソーシャルワーカー 16人
教育支援センター 6か所

不登校児童生徒に向けて 多彩な支援を提供

熊本市は、2016年に教育大綱を策定した際、児童生徒、教職員、保護者などへのアンケート調査、中学生・高校生を対象としたワークショップを行った。そこで、「いのちを大切に
する教育」「いじめ・不登校の問題」に関する意見が多く上がったことから、教育大綱の重点的な取り組みに、「いのちを大切に
する心の教育の充実」といじめや不登校への細やかな対応」を掲げるに至った。現在、不登校の問題に対しては、学校復帰という結果のみを目標とするのではなく、子どもたちの意思を十分に尊重しながら、それぞれのニーズに応じた支援の充実を図ることを方針としている。

熊本市の不登校児童生徒への支援は、大きく3つの「場」で展開される(図1)。それは、「学校内」「通所施設」「オンライン」だ。

学校内における支援としては、学級支援員、不登校対策サポーターの配置、別室登校の児童生徒に向けた

学校による授業配信などがあると、熊本市教育委員会（以下、市教委）総合支援課の吉里麻紀課長は説明する。

「このうち不登校対策サポーターは、不登校の課題を抱える中学校に1人配置されます。不登校児童生徒への対応・支援の状況を把握して、必要に応じて担任などと連携し、家庭ともかかわりを持って、不登校の防止や早期対応への指導・助言を行っています。2023年度は、市内12の中学校に配置されました」

また、小学校に限るが、児童が悩みなどを気軽に話せ、ストレスを和らげることができるような人材を相談員として配置する、心のサポート相談員の事業を実施。2018年度より40校に配置している。

通所施設での支援は、不登校児童生徒の社会的な自立を支援することを目的とした活動で、市内6か所まで拡充した教育支援センター「フレンドリー」を中核として行う。スポーツや読書、仲間づくり、教科学習、体験活動など、社会的な自立につな



総合支援課
課長

吉里麻紀

よしざと・まき
2023年度から現職。



総合支援課
指導主事

宮津光太郎

みやつ・こうたろう
2021年度から現職。

※プロフィールは取材時（2024年3月）のものです。

がる支援を教育支援センターごとに行っている。2022年度は87人が利用した。

さらに、不登校児童生徒の学びの選択肢を増やすため、2024年度以降は市教委とフリースクールで構成される連絡協議会を設置して、両者の連携を強化していく予定だ。

不登校児童生徒だけが 参加するオンライン授業

不登校児童生徒へのオンラインでの支援は、2022年4月から開始した

に派遣し、話し相手・遊び相手になってもらう「ユア・フレンド」を展開している。ユア・フレンドは既に20年以上続いている取り組みで、2023年度は235人の大学生が登録している。不登校児童生徒の中には気軽に話ができる大学生に心を開き、大学生が学校を訪問する日に登校する子どももいるという。ユア・フレンドの大学生はフレンドリーオンライ

ンの授業配信にも参加する場合があるが、子どもたちは大学生に対してチャット機能で積極的に質問をして理解を深めるなど、様々な人材による不登校児童生徒への支援が相乗的に効果を発揮している。

吉里課長は、学校を子どもたちにとって楽しく、安心して過ごせる場所にしていくことこそが、不登校の対応の要であり、予防にもつながる

はずだと語る。

「教育大綱の策定などを通じて、子どもの声に耳を傾けると、いじめや差別のない学校を望んでいることを強く感じます。校則の見直し、人権教育の充実など、学校を安心・安全な場とするための様々な取り組みを、教育委員会内で連携しながら今後も充実させていきたいと考えています」

実践事例

不登校児童生徒が学びや社会・人とつながる オンライン学習支援を実施 「フレンドリーオンライン」の取り組み

創造的な活動や課題追究活動も展開

熊本市が2022年度より実施するオンライン学習支援「フレンドリーオンライン」では、熊本市立本荘小学校・同市立芳野中学校に配信スタジオを設置。小学生向け・中学生向け2種類の双方向の授業を、月曜日から金曜日の午前9時30分から午後3時まで（水曜日は午前中のみ）配信している。子どもは自分のニーズや興味・関心に合った内容を選択して学ぶ（図3）。

オンライン授業では、学習アプリを活用した教科学習（セルフタイム）、NHKなどの教育動画を視聴する学習（ムービータイム）、校外からの出前授

業（わくわくタイム）を配信。さらに、創造的な活動の「クリエイティブタイム」や、様々な課題を追究する「ミッションタイム」もオンラインで配信する。また、中学生向けには、国語・社会・数学・理科・英語の各教科の担当教員が授業を配信する。

つながりの中で自立する子どもたち

フレンドリーオンラインでは、学習支援のほかに、スクールカウンセラーが様々なテーマで話をしたり（希望者はオンラインや対面での相談が可能）、「ユア・フレンド（P.16～17参照）」に参加する大学生と交流したりする機



講師
オンライン学習支援員

西尾 環

にしお・たまき

ICT加配及びオンライン学習支援員として本荘小学校に赴任して3年目。

会も設けている。配信拠点の本荘小学校でオンライン学習支援員として活動する西尾環先生は、フレンドリーオンラインでは、「つながり」をつくるための様々な学習コンテンツも提供していると話す。

「フレンドリーオンラインで大切にしているのは、不登校児童生徒が学びや社会・人とつながる場として機能することです。そのため、チャット機能を使って私たち支援員や友だち同士でおしゃべりする時間もとても大切です。自分の好きなことや興味のあることについて気軽におしゃべりするうちに、自然と将来の夢を語れるようになり、社会的な自立に向けての一步を踏み出すことにつながります」

図3 フレンドリーオンライン 小学生用基本時間割（2023年度）

	月曜日		火曜日		水曜日	
9:30～9:40	スタートタイム					
9:40～9:55	セルフタイム（学習アプリを使った学習）					
10:00～10:25	5年生 ムービー タイム	セルフ タイム	3年生 国語	3年生 ムービー タイム	セルフ タイム	5年生 国語
10:35～11:00	4年生 算数		6年生 ムービー タイム	6年生 算数		4年生 ムービー タイム
11:15～12:00	クリエイティブタイム ミッションタイム				ジャーネタイム	
	お昼ご飯 お昼休憩					
14:00～14:45	自主学習					
14:50～15:00	ジャーネタイム					

※熊本市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

Web VIEWnext ONLINE

取り組みの詳細をウェブサイトで紹介しています。右記の2次元コードからアクセスしてください。





7月20日(土)開催 オンライン座談会のご案内

参加対象
教育長
(または教育長に
準ずる方)

不登校児童生徒も 安心して学べる場を創るには？

— 予算面も含めた取り組みの事例を基に考える —

今年度のVIEWnext教育委員会版は、各号の発刊後に、特集のテーマと連動したオンライン座談会を開催します(年3回を予定)。1回目となる今回は、本特集のテーマである「不登校児童生徒への支援」について、誌面でご紹介した自治体の教育長や有識者とともに、どのような施策が効果的なのか、施策の実行に必要な予算をどのように確保するのかといった論点の下、考えます。

登壇予定者



戸ヶ崎 勤
とがさき・つとむ
埼玉県
戸田市教育委員会
教育長



遠藤洋路
えんどう・ひろみち
熊本県
熊本市教育委員会
教育長



和久田 学
わくた・まなぶ
公益社団法人
子どもの発達科学研究所
所長・主席研究員

モデレーター



小村俊平
こむら・しゅんぺい
ベネッセ教育総合研究所
教育イノベーション
センター長

日時 2024年7月20日(土) 13:00 ~ 14:30

形式 オンライン (ZOOM Meeting 方式)

参加費 無料

主催 ベネッセコーポレーション VIEWnext 編集部

対象者 教育長、または教育長に準ずる方

プログラム (予定)

- VIEWnext 教育委員会版 Vol.1・特集の紹介
- 2つの自治体(戸田市教育委員会/熊本市教育委員会)の事例紹介
~各施策の効果、予算の工夫点 など
- パネルディスカッション

「不登校児童生徒も安心して学べる場をどう創るか」

*オンライン座談会実施後のアーカイブ提供はございません。 *お申し込みをされた方に、詳しい参加方法をご案内します。

参加申し込み方法

右記の2次元コード、
または下記URLから
お申し込みください。



[https://enquete.benesse.ne.jp/
forms/o/wed5df65f8/form](https://enquete.benesse.ne.jp/forms/o/wed5df65f8/form)

参加申し込み締め切り

2024年7月12日(金)

問い合わせ先 VIEWnext編集部 view21_since-1975@mail.benesse.co.jp

*プログラムの内容は変更になる可能性がございます。あらかじめご了承ください。 *本オンライン座談会へのご参加には、スマートフォン・タブレット・パソコンのいずれかが必要です。接続にかかる通信費用は、参加される方のご負担となります。

町の魅力をウェブサイトで発信する 「ジュニアICTリーダー」を企業と連携して育成

大分県くす玖珠郡 玖珠町教育委員会

GIGAスクール構想を「将来の町の問題解決を担う人材育成のチャンス」と位置づけ、有識者会議を設けてICT活用を検討してきた大分県玖珠郡玖珠町。企業による教員研修に着想を得て、2021年度、「玖珠町ジュニアICTリーダー事業」を始めた。企業によるICT研修を受けた小・中学生が、町の魅力を発信するウェブサイトを作成する取り組みだ。

ハイライト

大分県の西部に位置する。玖珠町立せいしゅうくす星翔中学校、同町立塚脇小学校は、2021年度から3年間、大分県教育委員会「GIGAスクール推進事業に係る授業のイノベーションを促すフロンティア校」の指定を受け、ICTを効果的に活用した授業改善に取り組んだ。2024年4月、小中一貫（義務教育学校）の町立学びの多様化学校を開校。

人口 約1万4,000人
面積 286.60km²
町立学校数 小学校6校、中学校1校
児童生徒数 小学生606人、中学生360人
教職員数 116人

玖珠町ジュニアICTリーダー（JIL）事業

- 目的**
- ① タブレット端末とクラウドサービスを活用し、官民連携で将来の町づくりを担う当事者を育成する。
 - ② 新しい時代に対応するための情報活用能力、メディアリテラシーを子どもたちが身につけられるよう支援する。
- 内容**
- 小・中学生の希望者を対象に、企業から派遣された講師と教育委員会の職員がICT研修を実施。研修の一環として、町の魅力を発信するウェブサイトの制作に取り組ませる。研修の修了者は、教育委員会が公式に「ジュニアICTリーダー（JIL）」として認定。

実施年度 2021年度から毎年実施
対象 小学5年生～中学3年生（2022年度以降は小学4年生から）
認定者数 2021年度54人、2022年度17人、2023年度13人

事業概要

郷土愛を醸成し、 情報活用能力も育成

玖珠町教育委員会（以下、町教委）は、2021年度、郷土愛の醸成と情報活用能力の育成をねらいとして、町内の小・中学生を対象とした「玖珠町ジュニアICTリーダー事業」（以下、同事業）を開始した。同事業では、小学5年生（2022年度以降は小学4年生に引き下げ）から中学3年生までの希望者を対象に、連携協定を結

ぶGoogleから派遣された講師と町教委の職員がICT研修を実施。参加した小・中学生は、学んだ知識・技能を活用する課題として玖珠町の魅力を発信する町の公式サイト「玖珠町大百科」の制作に取り組む。

教育政策課指導企画監でGIGAスクール推進室の衛藤公彦室長は、同事業の背景を次のように語る。

「本町では、就職・大学進学時の若者の地元離れを人口減少の要因の1つと捉え、町の担い手の育成に向けて小・中学校でふるさと教育に力を



教育長

梶原敏明

かじわら・としあき

大分県教育庁、玖珠町立玖珠中学校校長等を経て、2020年1月から現職。



教育政策課指導企画監、
GIGAスクール推進室室長

衛藤公彦

えとう・きみひこ

公立中学校教諭を経て、2016年から現職。



教育政策課教育政策班兼
GIGAスクール推進室主任

平川拓也

ひらかわ・たくや

2016年から現職。

※プロフィールは、取材時（2024年3月）のものです。

入れています。しかし、子どもたちは『玖珠町は自然が素晴らしい』とは言えても、そのよさを具体的に挙げることはできません。一方で、GIGAスクール構想で配備された1人1台端末をどう活用するかも課題でした。その両方に対応したのが本事業です。町の魅力を発信するウェブサイトの制作を通じて、子どもが町のよさを具体化でき、同時に情報活用能力も高

められるのではないかと考えました」

子ども扱いしないからこそ 子どもは主体的に活動

ICT研修は、年度の後半に4～5回程度実施。連携先企業から派遣された講師が、デジタルスキルに加えて、多くの人の目を引くウェブサイトの特徴や情報収集の留意点などを教える(図1)。

ウェブサイトの制作は子どもだけで取り組む。数人ずつのチームをつくり、誰をターゲットにするか、何をテーマにするか、どのように情報を集めるかなどをチーム内で話し合って決め、取材や撮影の交渉も子どもが行う。各チームはSNSで連絡を取り合い、クラウドでデータを共有しながら約3か月かけて制作。その間、講師や町教委の職員が適宜相談に乗る。制作したウェブサイトは2月に発表し、講師からの講評を受けて修正。完成したウェブサイトはすべて「玖珠町大百科」にアップされ、町教委は修了者を「ジュニアICTリーダー」に認定する。

一連の過程で大切にしているのは、子どもを子ども扱いしないことだと、教育政策課GIGAスクール推進室の平川拓也主任は語る。

「講師は、企業向けの研修と同じように、見られるサイトに求められていることを子どもに伝えます。発表後の講評でも、『情報がありきたりですね』『デザインが見にくい』などと問題点を指摘します。子どもだからといって大目に見ることをせず、大人と同じように接するからこそ、子どもは厳しい言葉でも納得して受け止めますし、褒め言葉はうわべだけではないと思うようです。子どもは主体的に学ぶようになり、結果として成長につながります」

図1 「玖珠町ジュニアICTリーダー事業」ICT研修概要

- 実施日** 11月以降の土曜日に4～5回
場所 公民館または町役場の会議室
費用 無料
内容 端末やアプリケーションの使い方、ウェブサイト構築のノウハウ、情報モラルなどを学び、その実践編として玖珠町の魅力を発信するウェブサイトチームで制作。2月の発表会で披露した後に公開。
認定 修了者に一人ひとり異なる番号を入れた認定証とバッジを授与



▲2021年度の研修には、全町立小・中学校から男子32人、女子22人が参加。学年ごとにチームを組み、ウェブサイトを制作した。



▲ジュニアICTリーダーが制作したウェブサイト「玖珠町大百科 わたしたちが考える玖珠町の魅力」。町教委は事実関係を確認するのみで、子どもが制作したウェブサイトをそのままアップする。

※玖珠町教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

事業実施までの経緯

企業による学校向けICT研修を 教員だけでなく子どもにも実施

同事業は、GIGAスクール構想における将来の町づくりを担う人材の育成の一環として始まった。

同町は、2020年11月までに1人1台端末とインターネット環境の整備を完了させ、GIGAスクール構想を推進するための「玖珠町の未来を創る人材育成会議」を立ち上げた。メンバーは、ICT関連企業や大学の研究者などの専門家、観光協会役員や農業経営者などの地域住民を合わせた約20人と、各学校の教職員の約20人だ。「自然体験」「郷土教育」「地域可能性探求」「ICT」の4つのワーキング・グループに分かれ、各分野でのICT活用のあり方を検討した。

梶原敏明教育長は、学校教育の枠を超え、町づくりの視点で取り組ん

でいると語る。

「GIGAスクール構想は、将来の町の問題解決を担う人材育成のチャンスです。有識者会議では、子どもの成長にICTを活用して何ができるのかを議論しました。メンバーの半数を教職員としたのは、GIGAスクール構想に主体的に参画できるようにするためです」

教員のICT研修も連携先企業から講師を招いて実施する中、衛藤室長は、講師が教員に端末の操作方法を教える様子を見て、それを子ども向けにもできるのではないかとひらめいた。

「採用したOSやソフトウェア、クラウドサービスは市町村によって異なります。本町に異動してきた教員は、前任校と端末の仕様が異なれば一から使い方を覚えなければなりません。一方、子どもは9年間、同じ端末・アプリケーションを使います。子どもがそれらの操作方法を身につ

ければ、教員を助けることができる存在になり、教員と子どもの両輪でICT活用を推進できるのではないかと考えました」(衛藤室長)

同町は1人1台端末にChromebookとGoogle for Educationを採用しており、教員研修は連携先企業から無償で派遣される講師が行っていた。2021年の夏、衛藤室長は連携先企業に小・中学生対象のICT研修を相談。すると、「小・中学生に教えた経験はありませんが、面白いのでやってみましょう」と快諾を得た。懸案は費用だったが、教員研修の日程に合わせて小・中学生対象の研修を実施することで、小・中学生対象のICT研修も無償となった。

予算確保の必要がないこともあり、

衛藤室長が梶原教育長に事業の説明をするとすぐに実施が決定された。

研修内容は連携先企業と町教委が連携して作成。研修で学んだ知識・技能の実践課題は、町の魅力を発信するウェブサイトの製作とした。「ジュニアICTリーダー」(略称JIL)の名称は、「町づくりのリーダー」という思いを込めて衛藤室長と平川主任が相談してつけたものだ。

事業実施は2021年11月からとなり、衛藤室長は参加者募集のチラシを作成し、小・中学校に説明して回った。

「研修は公民館や町役場で行うこととし、学校に負担がかからないようにしました。最初は参加者が集まるの心配でしたが、予想の倍以上の54人が参加しました」(衛藤室長)

成果

独自の魅力を発見・発信。 教室でもJILが活躍

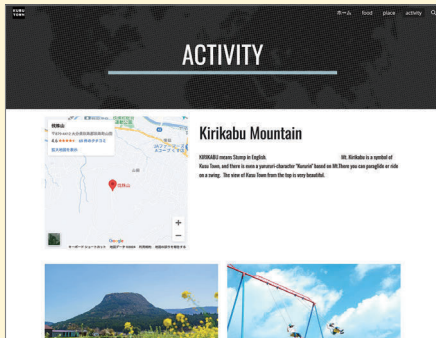
同事業は2023年度で第3期を迎え、JILは合計で84人(男子42人、女子42人)に上る。毎年研修に参加し、スキルアップを図るJILもいる。

年を追うごとにウェブサイトの質は上がっている。1年目は発信された情報が観光名所やグルメが中心だったが、今は子ども独自の視点の情報が多い。2023年度は、「インターネットで検索しても出てこない玖珠町の魅力を発信する」をテーマとしたところ、「冬の朝の空気」「高齢者が集まる毎朝のラジオ体操」など、多様な魅力が挙げられた。

ジュニアICTリーダーに聞きました

自分が感じている町のよさを世界に伝えたい。 外国人の若者を対象にしたサイトを製作

玖珠町立くす星翔中学校 2年 衛藤志萌佳 えとう・しほか



ジュニアICTリーダー1期生。研修に毎年参加。

©Google

小学5年生で初めて研修に参加した時、講師の方が簡単な操作から丁寧に教えてくれて、端末でできることが一気に広がりました。それがとても楽しかったので、友人を誘って毎年研修に参加しています。3年目の研修では、好きな英語を生かして外国人向けのウェブサイトを作りました。海外からの留学や移住につながればと考え、20~30代をターゲットにしました。どうすれば外国人を引きつける写真や英文になるかをチームで相談して工夫し、翻訳ツールも活用しました。町のことを調べる過程で、町の新たな魅力にも気づきました。それを大勢の人に伝えられるよう、これからもサイト製作を頑張っていきたいと思います。

ICTをクラスづくりにも活用し、 クラスのポータルサイトを企画・運営

玖珠町立くす星翔中学校 2年 岩田景虎 いわた・かげとら



ジュニアICTリーダー1期生。

元々パソコンに関心があり、もっと使えるようになりたいと思って研修に参加しました。ウェブサイトの製作を通じて、画像にリンクを貼るといった技術や、見やすいデザインへの配慮などを学びました。その後も独学でスキルを磨き、授業で発表する活動があると、スライドの作り方などを、ほかの生徒に教えることもあります。2023年度は、クラスのポータルサイトを作りました。クラスの目標や朝の連絡事項など、クラスの情報が1つにまとまっていて、いつでも確認できたら便利だと考えたからです。担任の先生も賛成してくれて、サイト運営を任せられました。みんなが学習しやすい環境づくりの一端を担っていることに、やりがいを感じています。

「あるチームは、ターゲットを『20代独身の仕事に少し疲れた女性』と設定し、『ほっと一息つける場所』など、私も知らない情報を紹介していました。子どもに任せることによって、子どもは主体的に活動し、だからこそ、町の魅力を見つける独自の目が養われていると感じます。外国人を呼び込もうと、英語のウェブサイトを作成したJILもいて、頼もしい限りです」(衛藤室長)

教室でJILが活躍する様子も町教委に届くようになった。ある中学生のJILは、今週の予定や先生からの連絡事項などを掲載するクラスのポータルサイトを立ち上げた。担任公認でJILにその運営を任せている。

「JILは授業でデジタルスキルをほかの生徒に教えるなど、教員や友人をサポートする存在になりつつあります。個性が強いと教室で浮くこともあります。先生方は子どもが安心して力を発揮できる学級づくりをされています」(平川主任)

また、同事業は「第5回日本ICT教育アワード」(2022年11月)において全国ICT教育首長協議会会長賞を受賞したこともあり、全国の自治体に拡大。2023年度は同町のほかに山梨県甲府市や岡山県岡山市、東京都足立区などの15自治体が実施した。

実施自治体の交流を深める動きもあり、2022年12月には同町と山梨県甲府市の共催でオンラインのサミットを開催。2023年12月には、東京都渋谷区のGoogle本社に全国のJILが集まり、それぞれの取り組みを発表するサミットが開かれた(写真)。同町から参加したJILからは、「いろいろな町の生徒と交流できて楽しかった」「参加者がそれぞれ違うツールを活用していて、自分ももっと学びたいと思った」などの声が上がリ、大きな刺激を受けた様子がうかがえた。



写真 サミットに参加した5人のJILは、この日のために町を紹介するスライドを作成。きれいな空気や星空、切り株の形に似た山など、JILの活動を通じて知った町のよさをアピールした。

展望

子どもが社会で経験を積む場を広げていきたい

町教委は、2024年度以降も同事業を継続する考えだ。ICTに関心のある子どもは既にJILの認定を受けており、ICT研修の新規参加者は少ないが、毎年参加するJILも多い。そこでウェブサイト製作に加え、町の商工会などが地域の課題をミッションとして出し、JILがそれに取り組むといった活動を検討している。

「ICT研修の講師をJILが務めることも検討中です。連携先企業の講師は、製作したウェブサイトへの講評など、アドバイザーとしてかかわる形にとどめることで、企業に頼らず、本事業を持続可能な取り組みに

したいと考えています」(平川主任)

GIGAスクール構想の活動が始まったばかりの2021年12月、同町の小学校とデンマークの小学校がオンラインで交流した。同町出身の偉人で「日本のアンデルセン」と呼ばれる久留島武彦くるとしま武彦むしけんに関して学習した内容をアンデルセンの故郷の子どもにも知ってもらおうと企画された。両者の共通言語は英語だが、子どもは自分たちで翻訳ツールを見つけ、交流に活用した。子ども同士の交流は今も続き、中学校進学後もSNSで親交を重ねている。梶原教育長は、そのように子どもが社会に出て活動し、社会を実感する経験が大切だと語る。

「子どもは5年後、10年後に選挙権を得て、町づくりの当事者になります。その時に他人任せではなく、主体的に町づくりを担う人材であるためには、子どもの時から社会で活動する経験が大切だと考えます。授業ではない場で英語を使うからこそ、英語を学習する必要性が感じられるはずです。ウェブサイトも自分で作るからこそ、情報活用能力を身につけたいと思うのです。子どもが社会で活動する事業に、これからも町全体で取り組んでいきたいと思ひます」

新規事業の実現までのストーリー

- 課題** GIGAスクール構想を「将来の町の問題解決を担う人材育成のチャンス」と捉え、ICT活用のあり方を検討していた。
- きっかけ** 高いデジタルスキルを持つ子どもがクラスに1~2人いれば、1人1台端末の活用が促進されるのではないかと、連携先企業による教員対象のICT研修を小・中学生に対しても実施することを発案。

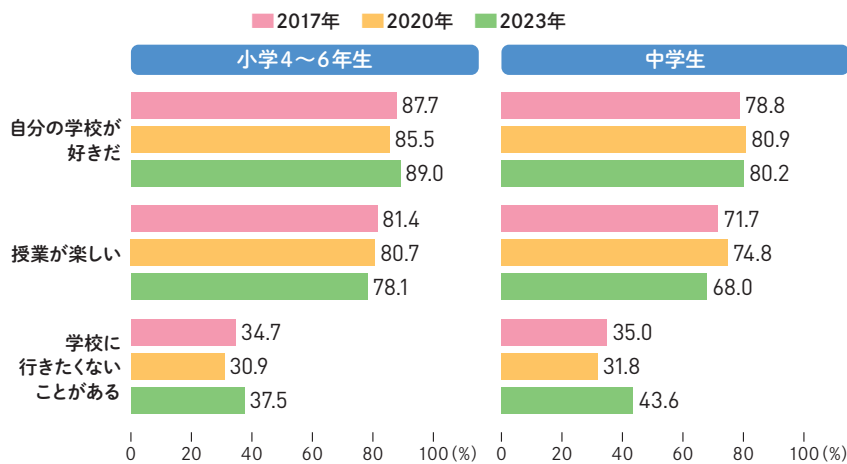
2021年夏、ICT研修の対象を教員から小・中学生への拡大を連携先企業に相談すると、企業は快諾。教育長に事業内容を説明し、実施が決定。
- 事前準備** 研修内容を連携先企業と町教委で検討。町の魅力を発信するウェブサイトの製作を研修の課題とし、情報活用能力の育成と郷土愛の醸成という事業の目的が定まる。
- 実施** 2021年度後半、小・中学生54人が参加してICT研修を実施。以降も毎年継続し、全国の自治体にも同様の研修が広まる。

コロナ禍以降、子どもの通学意識や保護者の学校教育への意識が変化

コロナ禍以降、「学校に行きたくないことがある」という子どもが増えている。その要因として、友だちとの人間関係に疲れていることが、調査データから見えてきた。また、保護者の学校教育に対する意識の変化が起きている可能性もベネッセの調査から明らかになった。

1 学校は好きだが、「学校に行きたくないことがある」という子どもの比率が増加

図1 子どもの学校や学びに対する意識（学校段階別）



注) 数値は「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の合計%

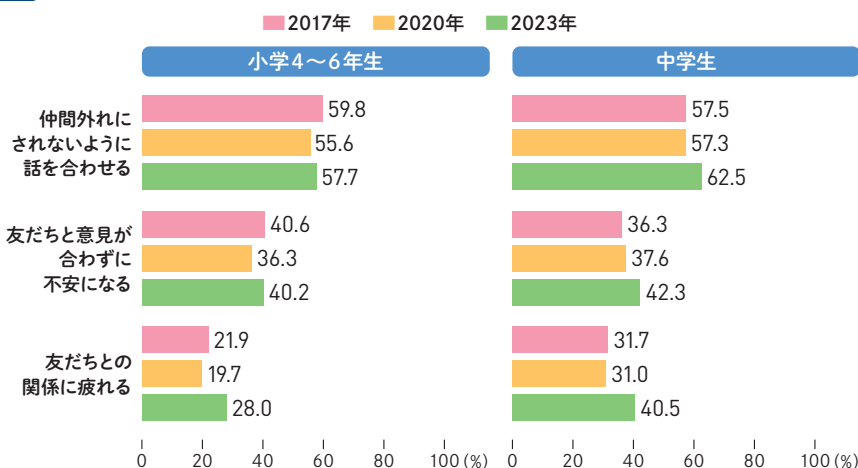
友だち関係に気をを使う子どもたち

文部科学省の調査結果では、不登校児童生徒がコロナ禍以降に増えていることが明らかになっている。そこで本調査では、子どもの学校に対する意識に関する項目の変化を見ていく。2017年調査から2023年調査にかけて、「自分の学校が好きだ」、「授業が楽しい」の肯定率は、ともに高い割合で推移していた（図1）。

一方、「学校に行きたくないことがある」の肯定率は、2017年調査では小学4～6年生、中学生ともに3割超だった。コロナ禍で学校が臨時休業になった影響か、2020年調査では低下したが、2023年調査は2020年調査より、小学生4～6年生は6.6ポイント、中学生は11.8ポイント増加した（図1）。

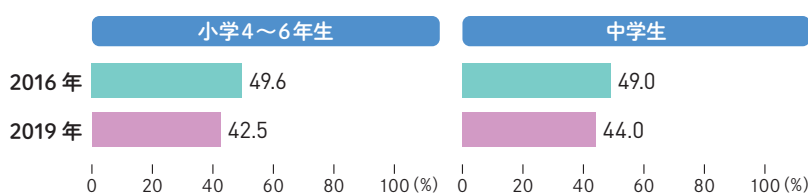
学校に行きたくない理由として推測されるのが、友だちとの関係だ。コロナ禍以降、学校段階に関係なく「友だちとの関係に疲れる」の肯定率が上昇している（図2）。特に、中学生はその傾向が顕著で、友だちとの関係に気を使っている様子がうかがえる。

図2 子どもの友人関係に関する意識（学校段階別）



注) 数値は「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の合計%

図3 「少し体調が悪くてもできるだけ学校へ通う」の肯定率（学校段階別）



注) 数値は「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の合計%。

子どもの通学に対する認識が変化

「少し体調が悪くてもできるだけ学校へ通う」の肯定率が、コロナ以前から既に低下していたことにも注目したい（図3）。発熱などであれば休むことが必要だが、少しの体調不良でも無理をして学校に通わなくてもよいと考える子どもが増加していると言えそうだ。子どもは「教育を受ける権利」を持っているのであって、通学の義務が存在するわけではない。子どもの中で、「学校は絶対に行かなければならない」という認識が徐々に弱まっている可能性がある。

出典 「子どもと生活と学びに関する親子調査」

東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で立ち上げた「子どもの生活と学び」研究プロジェクトによる調査。小学1年生から高校3年生までの親子約2万組を対象に2015年から毎年調査し、子どもの成長のプロセスとそれに影響を与える要因を明らかにしている。

◎詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。

<https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=5438>



データ解説

ベネッセ教育総合研究所
学習科学研究室 室長

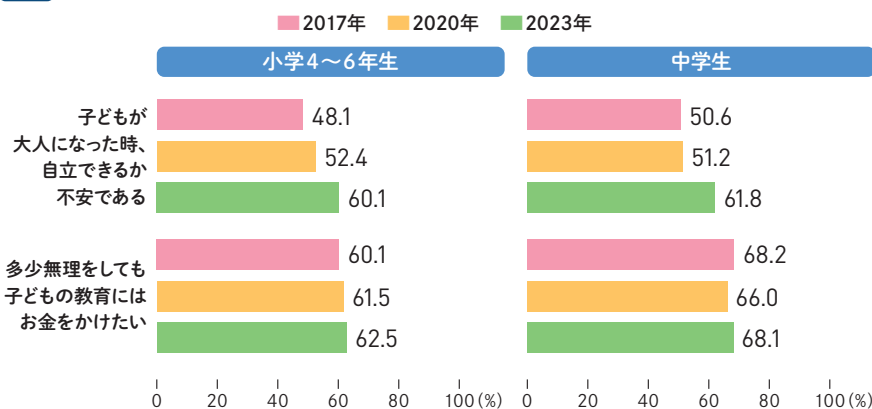
佐藤 昭宏 さとう・あきひろ



子ども、保護者、学校が抱える教育・学習課題に関する調査研究や、学習理論に基づくカリキュラム・教材・研修開発に多数携わる。近年は子どもや大人の学習への着手や継続支援のあり方に関心を持っている。

2 保護者の教育熱心さは変わらないが、学校教育への意識に変化が生じている可能性も

図4 保護者の悩み・学校教育への期待 (学校段階別)



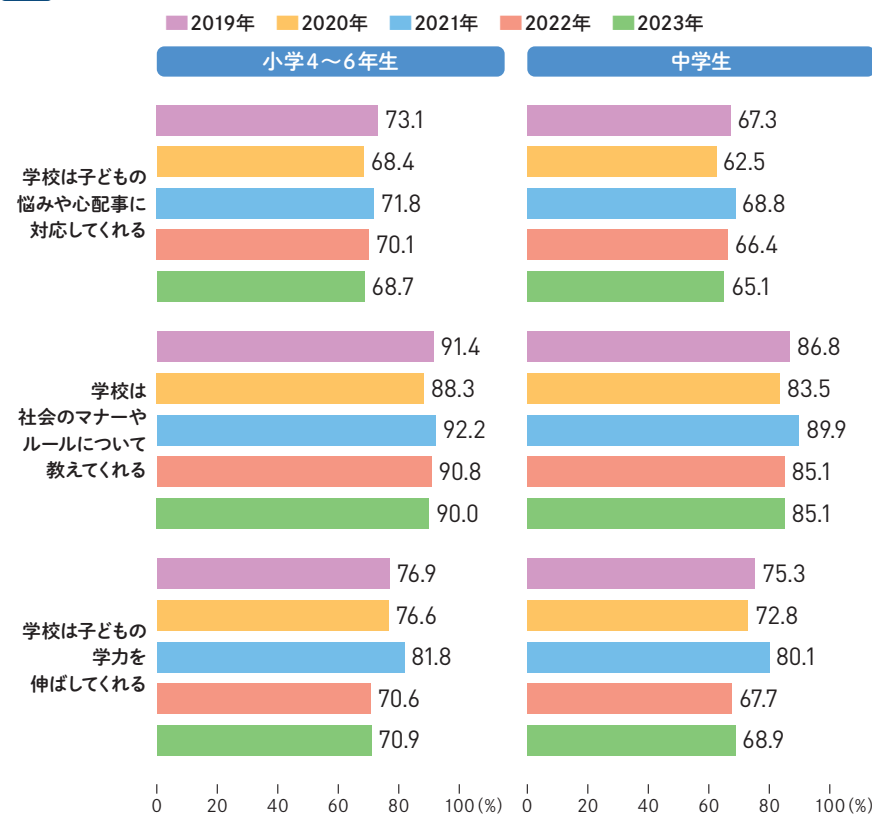
注) 数値は「とてもそう思う」+「まあそう思う」の合計%。

子どもの将来に不安を感じ、教育に投資

次に、保護者の教育に対する意識について見ていく。「子どもが大人になった時、自立できるか不安である」の肯定率が徐々に上昇しており、コロナ禍だった2020年調査から2023年調査にかけて特に上昇していた(図4)。長らく経済成長が停滞してきた日本社会において、子どもの将来を心配している保護者が増えていることが推測される。

そうした不安からか、教育熱心な様子は変わらないようだ。「多少無理をしても子どもの教育にはお金をかけたい」の肯定率は、コロナ禍前の2017年調査とコロナ禍後の2023年調査に、大きな変化はなかった(図4)。

図5 保護者の学校教育に対する意識 (学校段階別)



注) 数値は「とてもそう思う」+「まあそう思う」の合計%。

学力向上に対する期待はやや低下傾向

ただ、保護者の学校教育に対する意識に質的な変化が生じている可能性がある。学校に期待することとして、「学校は子どもの悩みや心配事に対応してくれる」「学校は社会のマナーやルールについて教えてくれる」の肯定率に大きな変化はなかったが、「学校は子どもの学力を伸ばしてくれる」の肯定率は、2021年調査から2022年調査にかけて、小学4～6年生、中学生ともに10ポイント以上減少した(図5)。

コロナ禍の影響や価値観の多様化により、学校教育の価値が相対化されつつあり、子どもや保護者の学校教育に対する意識が少しずつ変化してきていると言える。様々な学びの選択肢が増える中で、学校教育を通じて育成すべき資質・能力は何かを改めて考える時期に来ているのではないだろうか。

2023 Vol.3 へのご意見・ご感想

このコーナーでは、編集部へ寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

*『VIEW next』及び『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーは、
『VIEW next ONLINE』(<https://view-next.benesse.jp/>)でご覧いただけます。

●特集で紹介されていた神奈川県海老名市立今泉小学校の記事を読み、インクルーシブ教育の一環として「自由進度学習」を実践していることに、感銘を受けました。児童一人ひとりの学習状況や思考状況を把握するのはとても難しいと考えていましたが、教員1人では困難だとしても、組織的に行えば実現可能であることを感じられる実践でした。
(大分県)

●特集の東京都渋谷区立広尾小学校の進藤大介先生による「自由進度学習」の記事を読み、授業準備や子どもの見取りとともに、学級経営の素晴らしさを感じました。「学ぶ姿をイメージして学習材を練り直す」といった考え方も、授業づくりができたら終わりではなく、その都度修正しながら、より子どもの実態に合った内容にする配慮がなされていました。これからの授業づくりの指針となると思いました。
(北海道)

●特集の神奈川県横須賀市立長沢中学校の事例では、教科リーダーを決めて生徒が設定した個別の課題を大切にしている授業を行い、それによって当該教科の授業のみならず、学校全体の活動に大きく影響している点がとても印象的でした。中学校では教員が指導計画を立て、教員主導で行う授業が多い中で、この記事には今後の授業改善に向けたヒントが多くあったように思います。
(富山県)

●特集では、上智大学の奈須正裕教授が「個別最適な学び」と「協働的な学び」は互恵関係にあると解説されており、納得できました。また、3校の事例から得られるヒントが具体的で分かりやすく、「個別最適な学び」のイメージをつかむことができました。
(山口県)

●特別企画の提言を読み、どの地域・規模の学校にも一定数のヤングケアラーが存在することを知りました。児童生徒と直接触れ合う機会が多い教員こそ、児童生徒のちょっ

とした言動の変化に気づき、それを集約・共有する支援体制をつくっていくことが重要であると、再認識できました。東京都江戸川区の取り組みでは、ヤングケアラーの可能性のある生徒に行う2回目の面談で、生徒が最も話しやすい教員を指名できるのも、配慮された方法であると感じました。
(東京都)

●かつて家庭環境を把握する方法には家庭環境調査票や家庭訪問がありましたが、個人情報保護の観点から簡略化され、学校と家庭との関係が希薄化しています。教育には子ども・保護者と教員との信頼関係が不可欠です。ヤングケアラーに焦点をあてた特別企画の記事を読み、地域のコミュニティが喪失しつつある現代社会において、教員がアンテナの精度を保つためにも、行政との連携が求められると思いました。
(千葉県)

●連載「Leader's View」の記事を読み、大阪府大阪狭山市では、公立のみならず、民間の保育所や幼稚園を含めて校種間連携がなされている点が素晴らしいと感じました。それと同時に、本来必要である公立・私立間の協働ができていない現状に、ハッとさせられました。
(福岡県)

●連載「データで教育を読む」の記事を読み、他地域と比べて本地域のICT活用が進んでいないことに危機感を抱きました。進んでいる地域との格差が広がっているのではないかと感じています。
(山形県)

●地域の資源を学習に活用したい時には、地域と学校をつなぐコーディネーターの役割が重要で、支援を求めることが多くあります。連載「教委がつなぐ地域と学校」で紹介されていた神奈川県横浜市教育委員会では、そういったコーディネーターを、目的を定めて養成しようとしていることに感心しました。
(岩手県)

編集後記

特集の取材で、八王子市立高尾山学園を訪問しました。プレイルームだけでなく、どの教室にも児童生徒用の机4つ分くらいの大きさの、作成中のジグソーパズルが置かれていました。校長先生曰く、「子どもが最も成長するのは、友だちと協力して物事をやり遂げた時」とのこと。1ピースの凹凸は、ほかのピースの凹凸と必ず組み合わせる。教室のジグソーパズルは協働・共創の象徴のように見えました。(齋藤)

VIEWnext 教育委員会版 2024 Vol.1

2024年6月14日発行/通巻34号

発行人	田村隆憲	お問い合わせ先	
編集人	柏木 崇	フリーダイヤル	
発行所	(株)ベネッセコーポレーション	0120-350455	
	学校カンパニー VIEW next 編集部	〒700-8686	
印刷製本	研精堂印刷(株)	岡山市北区南方3-7-17	
編集協力	(有)ペンダコ		
執筆協力	二宮良太		
撮影協力	筒井岳彦、ヤマグチイッキ		

©Benesse Corporation 2024

※次号 Vol.2 の発刊は、2024 年 11 月を予定しています。

第1回

ICT教育

愛媛県西条市



西条市

解説者

関東学院大学
法学部
地域創生学科 教授
牧瀬 稔
まきせ・みのる



日本都市センター研究室、地域開発研究所研究部等を経て、2017年度から同大学勤務。専門は自治体政策学、地域創生、地域政策、行政学。全国各地のまちづくりや政策形成にアドバイザーとしてかかわる。著書に、『牧瀬流まちづくり すぐに使える成功への秘訣』（経済調査会）等多数。

牧瀬先生が教育×シティプロモーションについて解説した記事が、本誌2023年度Vol.2に掲載されています。右記の2次元コード、または下記URLからアクセスしてください。



https://view-next.benesse.jp/view_section/bkn-board/article16035/

西条市 概要

北は瀬戸内海に面し、南には西日本最高峰の石鎚山がそびえる。豊かな自然環境から農業や漁業が盛んな一方、飲料や電気機械などの工場も立地する。現任の玉井敏久市長が就任した2016年度から移住施策を重点化。『田舎暮らしの本』（宝島社）の「住みたい田舎ベストランキング」では、「若者世代が住みたい田舎部門」で2020年～22年の3年連続で1位を獲得した。移住人口の変化 2017年度は106人だった移住者数は、2023年度に1,518人に増加。うち787人が県外からの移住者だった。人口 約10万4,000人 面積 510.04km² 市立学校数 小学校25校、中学校10校 児童生徒数 小学生約5,100人、中学生約2,600人

子育て世代の学力への不安に対し、強みのICT教育をアピール

多くの自治体が、定住人口の維持・増加を目的に、まちの魅力を積極的に発信する「シティプロモーション」に力を入れています。自治体間の競争が厳しい中、他自治体との差別化を図るためにはデータに基づいた戦略が重要です。自治体の強みや置かれた環境などを把握して、それに応じたターゲットを設定し、その人たちが知りたい情報を発信することが求められています。例えば、首都圏や関西圏に住む子育て世代は、「子どもを自然豊かな環境で育てたい」という思いがある一方で、「地方の学校で学力はつくのか？」といった不安を抱くことでしょう。そうした不安を払拭する上で、学校教育の先進性はシティプロモーションの有効なコンテンツの1つになります。

学校教育の先進性を積極的にアピールし、子育て世代の移住に結びつけているのが、愛媛県西条市です。同市では、2013年度からICTを活用した業務の効率化を推進。2015年度には文部科学省の委託事業*1によって中学校区内の小学校間での遠隔授業を開始し、2017年度には総務省・文部科学省の事業指定*2を受け、授業のICT化、校務や授業・学習系の情報のデータ管理のクラウド化を進めました。その結果、2016年度末までに、教員の校務にかかる時間を1人あたり年間114.2時間の短縮(2013年度比)に成功。教員が子どもの支援にあたる時間が増えたことが功を奏し、文部科学省の全国学力・学習状況調査での正答率がアップしました。そうした実績が評価され、2018年に「日本ICT教育アワード」*3、2019年に「第19回テレワーク推進賞・会長賞」*4を受賞しました。

同市のシティプロモーション担当者は、その実績を活用し、同市の移住希望者向け情報サイト「LOVE SAIJO」で「豊かな自然」「温かい地域文化」とともに、「ICT活用による最先端の教育」をアピールしています(右図)。そして、首都圏や関西圏で開催する移住セミナーでは、参加者個別に教育に関する不安を聞き、例えば学校教育については、ICTを活用した授業の内容や子どもの様子などを説明し、不安の解消に努めています。成果の出ている施策の情報を確実に入手し、市内外に発信することが重要なのです。

ウェブサイトで教育の強みをPR



西条市 インタビュー

施策の成果を移住希望者の不安解消の材料に

西条市役所 経営戦略部シティプロモーション推進課 田邊智将さん

地方創生のねらいの1つである「大都市圏への人口集中の是正」を受け、本市は首都圏や関西圏をターゲットとして、移住施策とシティプロモーションを展開しています。子育て世代には、本市の豊かな自然は魅力的ですが、学力にも高い関心を持たれています。本市の中山間地域の小学校は大半が1学年1学級ですが、ICTを活用した遠隔授業によって他校と交流があること、それによって中学校入学前に児童同士が顔見知りになり、いわゆる中1ギャップがほとんどなくなったことなどを、子育て世代の移住希望者に説明しています。市内にはSSH*5指定の県立高校もあり、大学進学実績を伸ばしています。そういった情報もお伝えしています。

Web VIEWnext ONLINE

西条市の教育に関するシティプロモーション戦略をウェブサイトでご紹介しています。右記の2次元コードからアクセスしてください。



*1 「人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業」(2015～17年度)。 *2 総務省「スマートスクール・プラットフォーム実証事業」、文部科学省「次世代学校支援モデル構築事業」(2017～19年度)。 *3 主催は、全国ICT教育首長協議会。 *4 主催は、一般社団法人日本テレワーク協会。 *5 文部科学省「スーパーサイエンスハイスクール」。



ミライシードは

2024年度から、現場の **もっと!** に応えて

学びを **深化** させます!



もっと!
主体的に
 学ぶ授業に!

もっと!
個別最適化
 された学びに!

もっと!
 採点・返却の
スピードUP!



オクリンクプラス

ご要望の多かった**共同編集機能**が登場。発表資料を同時につくるなど、協働的な学習を円滑に実施でき、個々の主体性を引き出します。



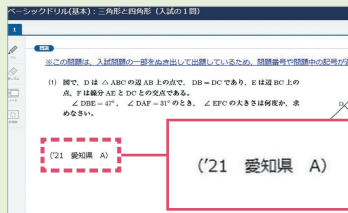
同時に編集が可能!

新聞作りや意見の出し合いもスイスイ進みます。



ドリルパーク

中学校では**高校入試問題**、小学校では小1~3の**算数AIドリル**を追加搭載。より個々の習熟度に合わせた活用が可能に!



習ったその時、入試問題にトライ。自信につながります。



低学年からAI分析の個別問題を。効率的に力がつきます。



テストパーク

各教科書に対応した単元の**確認テスト**を収録。約8割の問題は自動採点されるので、返却までの時間が短縮され、復習効果も高まります。

※小4~6年生の算数・理科に対応(2024年5月時点)
 ※対応学年・教科は順次拡大していきます。



観点別に定着度を確認できる良問を収録。



設問ごとの採点画面で、採点揺れを防止。

もっと! 先生方の
 パートナーに。

NEXT GIGAに向け進化する
ミライシードにご期待ください!

詳しくはこちら

ミライシード



<https://bso.benesse.ne.jp/miraiseed>



お客様サービスセンター

フリーダイヤル **0120-350455** [受付時間] 月~金8:00~18:00/土8:00~17:00(祝日・年末・年始を除く)

株式会社ベネッセコーポレーション岡山本社 〒700-8686 岡山市北区南方3-7-17

4GVOL1